

令和4年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
	(1) 決算収支の状況	1
	(2) 予算執行の状況	3
	(3) 財政分析	3
	(4) まとめ	7
2	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	17
3	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23
	事業勘定	23
	直営診療所施設勘定	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計	27
	(3) 介護保険特別会計	29
	(4) 工業団地造成事業特別会計	31
4	財産	32
	(1) 公有財産	32
	(2) 物品	35
	(3) 債権	36
	(4) 基金	36
5	基金の運用状況	37
	(1) 奨学基金	37
	(2) ふるさと回帰育英奨学基金	38
	(3) 医師等修学基金	39
参考	決算審査資料	40

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
 3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
 4. 「-」は、該当数値のないものである。
 5. 「△」は、減またはマイナスである。
 6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
 7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。
 8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

令和4年度 魚沼市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 魚沼市奨学基金
- (7) 令和4年度 ふるさと回帰育英奨学基金
- (8) 令和4年度 魚沼市医師等修学基金

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月30日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

令和4年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、11億4,883万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,057万円を差し引いた実質収支でも8億8,826万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は4,268万円の赤字となり、単年度収支に積立金5,916万円を加えた実質単年度収支では、1,648万円の黒字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2億9,688万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は3,549万円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金や繰上償還の影響を加えた実質単年度収支では、9,864万円の黒字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	34,081,882,395	9,415,120,357	43,497,002,752
歳 出	総 額 ②	32,933,052,411	9,118,243,543	42,051,295,954
形式収支 (① - ②) ③		1,148,829,984	296,876,814	1,445,706,798
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費遡次繰越額	46,120,000	0	46,120,000
	繰越明許費繰越額	208,453,000	0	208,453,000
	事故繰越繰越額	6,000,000	0	6,000,000
計 ④		260,573,000	0	260,573,000
実質収支 (③ - ④) ⑤		888,256,984	296,876,814	1,185,133,798
前年度実質収支 ⑥		930,935,984	261,385,002	1,192,320,986
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 42,679,000	35,491,812	△ 7,187,188
積立金 (財政調整基金) ⑧		466,908,000	63,152,000	530,060,000
繰上償還金 ⑨		0	0	0
積立金 (財政調整基金) 取崩額 ⑩		407,750,000	0	407,750,000
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		16,479,000	98,643,812	115,122,812

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 ①	34,081,882,395	33,961,082,363	120,800,032	0.4
歳出決算額 ②	32,933,052,411	32,722,379,379	210,673,032	0.6
形式収支 ① - ② ③	1,148,829,984	1,238,702,984	△ 89,873,000	△ 7.3
翌年度繰越財源 ④	260,573,000	307,767,000	△ 47,194,000	△ 15.3
実質収支 ③ - ④ ⑤	888,256,984	930,935,984	△ 42,679,000	△ 4.6
前年度実質収支 ⑥	930,935,984	771,681,330	159,254,654	20.6
単年度収支 ⑤ - ⑥ ⑦	△ 42,679,000	159,254,654	△ 201,933,654	△ 126.8
積立金・繰上償還等 ⑧	59,158,000	△ 80,351,000	139,509,000	△ 173.6
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ ⑨	16,479,000	78,903,654	△ 62,424,654	△ 79.1

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は8億8,826万円となり、4,268万円の減額となった。ここから前年度実質収支9億3,094万円を引いた単年度収支は4,268万円の赤字となり、2億193万円の減額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は1,648万円となり、6,242万円の減額となった。減額となった主な要因は、歳入においては、地方交付税や国県補助金が減少した一方で繰越金、諸収入及び市債の増加により歳入総額が前年比1億2,080万円の増加となったが、歳出においては、新型コロナウイルス感染症関連経費が減少した一方で解体・改修等の工事関連経費の増加などにより歳出総額が2億1,067万円の増加となり、歳入と歳出の差が減少したことによるものである。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出		
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率	収納率	支出済額 ④	執行率	
				③/①	③/②		④/①	
一般会計	35,686,270,000	34,368,575,191	34,081,882,395	95.5	99.2	32,933,052,411	92.3	
特別会計	国保事業勘定	3,268,000,000	3,346,290,979	3,272,851,490	100.1	97.8	3,243,109,124	99.2
	国保直診勘定	148,500,000	145,802,158	145,802,158	98.2	100.0	140,976,164	94.9
	後期高齢者医療	862,500,000	856,540,523	856,146,823	99.3	100.0	848,343,128	98.4
	介護保険	5,401,500,000	5,138,158,138	5,131,756,912	95.0	99.9	4,878,996,820	90.3
	工業団地造成事業	8,500,000	8,562,974	8,562,974	100.7	100.0	6,818,307	80.2
計	9,689,000,000	9,495,354,772	9,415,120,357	97.2	99.2	9,118,243,543	94.1	
合計	45,375,270,000	43,863,929,963	43,497,002,752	95.9	99.2	42,051,295,954	92.7	

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計は99.2%、特別会計は99.2%、全体で99.2%と前年度より0.1ポイント上昇した。

歳出予算の執行率は、一般会計が92.3%と前年度より1.2ポイント上昇した。特別会計は94.1%と2.7ポイント減少し、全体では92.7%と0.4ポイント上昇した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より6億6,667万円減額したことにより、1.2ポイント上昇した。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	4,160,787	3,988,087	4,129,874	/	
基準財政需要額	14,703,662	14,848,885	14,437,440		
財政力指数(単年度)	0.283	0.269	0.286	0.014	△ 0.017
財政力指数(3か年平均)	0.279	0.280	0.286	△ 0.001	△ 0.006

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と標準的な状態における税収入等(基準財政収入額)を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.279で、前年度より0.001ポイント低下した。

イ 経常収支比率

単位：千円、%

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,468,258	14,530,527	14,105,307	/	
経常一般財源	15,987,978 (15,987,978)	16,207,108 (16,150,908)	16,025,986 (15,511,586)		
経常収支比率	90.5 (90.5)	89.7 (90.0)	88.0 (90.9)	0.8 0.5	1.7 △ 0.9

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80%程度に収まるのが妥当と考えられている。

当年度は90.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

ウ 経常一般財源比率

単位：千円、%

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常一般財源	15,987,978	16,150,908	15,511,586	/	
標準財政規模	15,901,264	16,464,182	15,987,913		
経常一般財源比率	100.5	98.1	97.0	2.4	1.1

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は100.5%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

エ 公債費負担比率

単位：%

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費負担比率	17.5	16.8	17.9	17.0	16.4

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は17.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

オ 実質公債費比率

単位：%

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率	8.7	8.3	7.9	7.1	6.5

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は8.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	38.1	36.0	35.3	33.3	31.3
依存財源	61.9	64.0	64.7	66.7	68.7

当年度の自主財源構成比率は38.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般財源	57.3	58.3	51.7	59.0	68.1
特定財源	42.7	41.7	48.3	41.0	31.9

当年度の一般財源構成比率は57.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年増減率		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③	構成比	(①-②)/②	(②-③)/③	
義務的経費	人件費	4,534,237	13.8	4,535,993	13.9	4,338,850	12.5	0.0	4.5
	扶助費	2,675,547	8.2	3,139,032	9.6	2,407,280	6.9	△ 14.8	30.4
	公債費	3,459,232	10.5	3,371,548	10.3	3,375,130	9.7	2.6	△ 0.1
	計	10,669,016	32.5	11,046,573	33.8	10,121,260	29.1	△ 3.4	9.1
投資的経費	普通建設事業費	3,722,412	11.3	3,319,663	10.1	3,263,327	9.4	12.1	1.7
	うち単独事業費	1,954,782	5.9	1,618,349	4.9	1,340,068	3.9	20.8	20.8
	災害復旧事業費	93,022	0.3	18,230	0.1	65,139	0.2	410.3	△ 72.0
	計	3,815,434	11.6	3,337,893	10.2	3,328,466	9.6	14.3	0.3
その他経費	物件費	5,881,318	17.9	4,950,425	15.1	4,887,379	14.0	18.8	1.3
	維持補修費	2,952,863	9.0	3,037,318	9.3	2,486,437	7.1	△ 2.8	22.2
	補助費等	3,504,699	10.7	3,974,983	12.1	7,507,603	21.5	△ 11.8	△ 47.1
	繰出金	1,689,806	5.2	1,773,793	5.4	1,621,595	4.7	△ 4.7	9.4
	投資及び出資金貸付金	597,626	1.8	777,140	2.4	997,640	2.9	△ 23.1	△ 22.1
	積立金	3,708,943	11.3	3,819,406	11.7	3,880,654	11.1	△ 2.9	△ 1.6
	計	18,335,255	55.9	18,333,065	56.0	21,381,308	61.3	0.0	△ 14.3
合計	32,819,705	100.0	32,717,531	100.0	34,831,034	100.0	0.3	△ 6.1	

当年度の経費を性質別区分で見ると、対前年度増減率において、義務的経費が3.4ポイント低下し、投資的経費が14.3ポイント上昇し、その他の経費は昨年同様であった。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は1.2ポイント低下し、投資的経費は1.4ポイント上昇し、その他の経費が0.2ポイント低下した。

※参考 令和3年度決算 県内20市の財政状況

No	財政力指数		経常収支比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
1	柏崎市	0.679	小千谷市	81.3	長岡市	5.9	妙高市	-
2	新潟市	0.676	新発田市	83.2	妙高市	6.5	柏崎市	18.5
3	燕市	0.614	妙高市	83.3	新発田市	6.8	魚沼市	19.3
4	長岡市	0.606	五泉市	84.5	五泉市	8.1	南魚沼市	31.6
5	上越市	0.597	村上市	85.5	魚沼市	8.3	小千谷市	34.0
6	見附市	0.570	阿賀野市	85.6	阿賀野市	8.5	新発田市	52.4
7	三条市	0.562	南魚沼市	86.4	加茂市	9.1	五泉市	53.2
8	小千谷市	0.544	糸魚川市	88.0	柏崎市	9.3	長岡市	65.3
9	新発田市	0.483	三条市	88.4	小千谷市	10.0	上越市	67.9
10	糸魚川市	0.465	加茂市	89.5	見附市	10.5	糸魚川市	72.3
11	胎内市	0.460	魚沼市	89.7	上越市	10.6	村上市	92.9
12	五泉市	0.426	長岡市	89.8	新潟市	11.0	見附市	93.1
13	妙高市	0.419	燕市	90.2	糸魚川市	11.1	燕市	94.3
14	加茂市	0.414	上越市	90.2	南魚沼市	11.7	阿賀野市	96.5
15	阿賀野市	0.407	柏崎市	90.4	佐渡市	12.0	加茂市	99.0
16	南魚沼市	0.407	佐渡市	91.1	十日町市	12.2	十日町市	106.2
17	村上市	0.339	新潟市	92.3	村上市	12.3	三条市	113.8
18	十日町市	0.331	胎内市	92.7	胎内市	12.5	佐渡市	117.1
19	魚沼市	0.280	十日町市	93.1	燕市	12.9	新潟市	124.0
20	佐渡市	0.232	見附市	94.6	三条市	15.4	胎内市	127.8
	平均	0.476		88.5		10.2		77.9
	R4 魚沼市	0.279		90.5		8.7		10.6

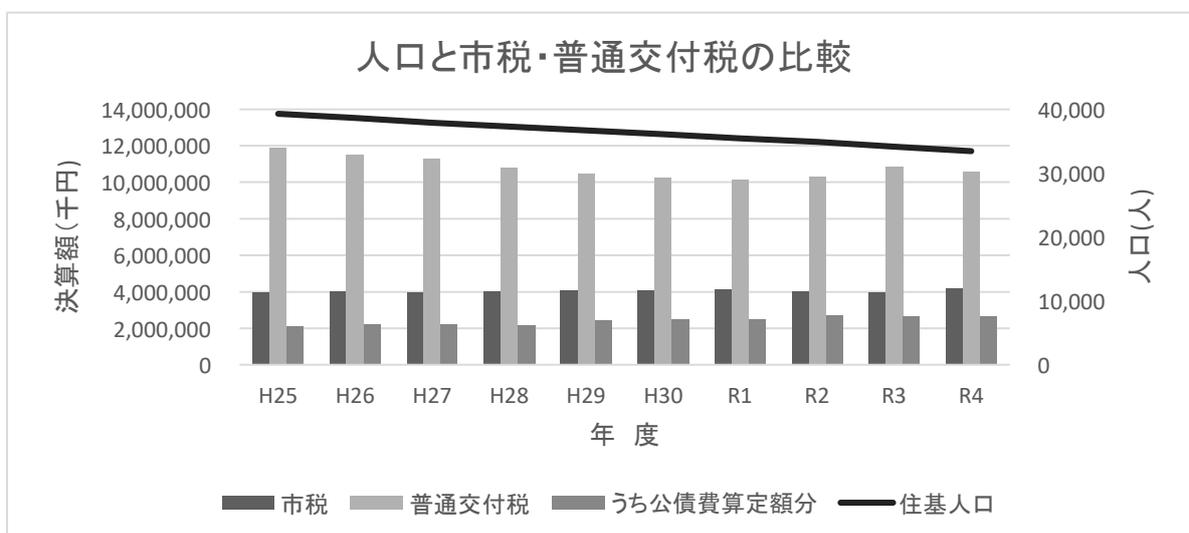
※財政力指数はR1～R3年度の3か年平均

※将来負担比率平均は、妙高市の比率がないため19市の平均とした。

ケ 主要な一般財源と人口の比較

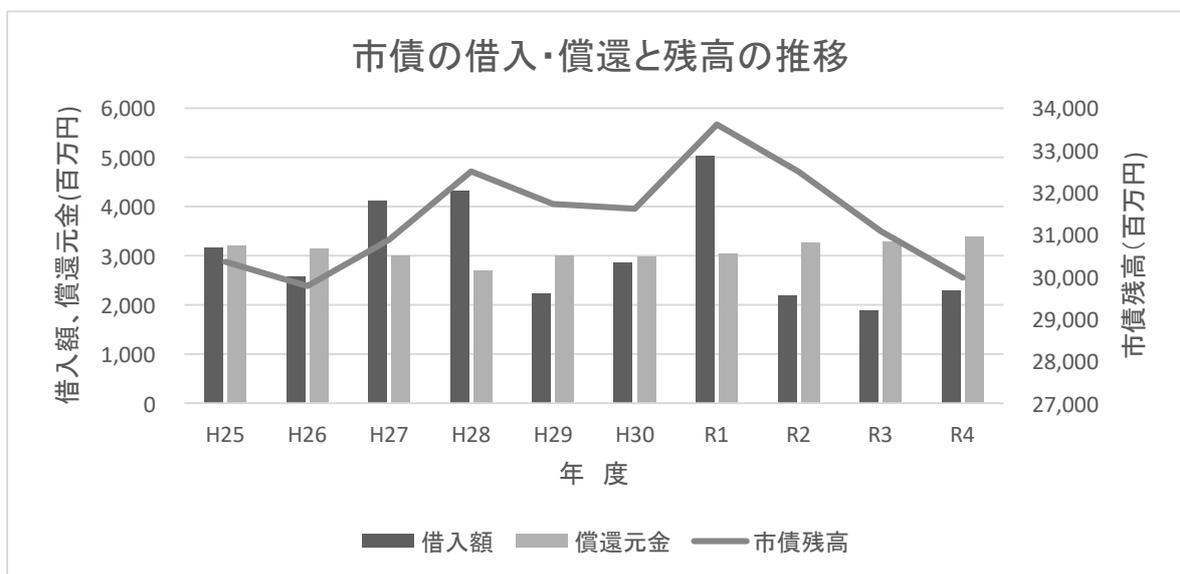
平成25年度から令和4年度までの10年間で、住基人口は△5,839人(△14.9%)、市税は1億6,934万円(4.2%)、普通交付税は△13億1,912万円(△11.1%)となっている。

また、普通交付税のうち公債費算定額分は、5億6,216万円の増加(26.6%)となっている。



コ 市債の借入と償還元金及び市債残高の推移

平成25年度から令和4年度までの10年間で、市債残高は3億7,859万円（△1.2%）減少しているが、将来負担比率は10.6%であり良好状態を維持しているため、今後の事業を考慮しながら市債の借入や管理を望む。



(4) まとめ

令和4年度については、引き続き、第二次魚沼市総合計画後期基本計画の重点施策に取り組むことを予算編成方針とし、「力強い地域経済の構築」、「郷土愛の醸成」、「安心して暮らせるまちづくりの推進」を重点施策として主要事業に取り組んできた。

決算収支は、歳入は前年と比較し1億2,080万円増の340億8,188万円、歳出は2億1,067万円増の329億3,305万円となり、形式収支は8,987万円減の11億4,883万円となり、実質収支も4,268万円減の8億8,826万円となった。

財政状況については、財政力指数は、3か年平均で0.279（前年比0.001ポイント減）、単年度は0.283（前年比0.014ポイント増）となった。

経常収支比率は90.5%（前年比0.8ポイント増）、実質公債費率8.7%（前年比0.4ポイント増）、将来負担比率は10.6%（前年比8.7ポイント減）となり、県内20市の中で3指標ともに中位以上に位置しており、概ね良好に財政運営を行っていると思われる。

歳入面については、ふるさと寄付金は過去最高額の28億2,249万円と大きな成果となっており、今後も寄付金額の増加に向けた取組を望むものである。また、収入未済額は昨年度と比較し268万円減の2億7,370万円であり、引き続き削減に取り組んでいただきたい。

歳出面については、今後も市が所有する施設について、公共施設再編整備計画等に基づく適切な改修解体工事の実施と併せ有利な地方債の活用を図るとともに、行政評価等による費用対効果の検証等の充実を図り、より健全な財政運営に努めていただきたい。

事務執行については、令和4年度は住民監査請求が1件提出されている状況であり、今後も法令等を熟知するとともに、市民が疑義を生じることがないように適切に執行していただきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和4年度	35,686,270,000	34,368,575,191	34,081,882,395	99.2	12,988,694	273,704,102
令和3年度	35,911,480,000	34,268,314,072	33,961,082,363	99.1	30,849,774	276,381,935
増減額	△ 225,210,000	100,261,119	120,800,032		△ 17,861,080	△ 2,677,833

予算現額356億8,627万円に対し、収入済額は340億8,188万円で、収入済額は前年度に比べ1億2,080万円の増加となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、市債（5億2,490万円）、繰越金（2億6,747万円）、市税（2億2,127万円）及び諸収入（2億270万円）であり、減少した主なものは、国庫支出金（△4億8,153万円）、地方交付税（△3億6,659万円）、県支出金（△1億9,675万円）及び地方特例交付金（△8,034万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増減額	増減率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 税	4,166,131,567	12.4	3,944,864,863	11.4	221,266,704	5.6
地 方 譲 与 税	239,425,000	0.7	238,958,000	0.7	467,000	0.2
利 子 割 交 付 金	1,185,000	0.0	2,452,000	0.0	△ 1,267,000	△ 51.7
配 当 割 交 付 金	17,123,000	0.1	20,278,000	0.1	△ 3,155,000	△ 15.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,912,000	0.0	21,446,000	0.1	△ 9,534,000	△ 44.5
法 人 事 業 税 交 付 金	65,188,000	0.2	47,432,000	0.1	17,756,000	37.4
地 方 消 費 税 交 付 金	885,015,000	2.6	877,380,000	2.6	7,635,000	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,198,764	0.0	5,121,196	0.0	77,568	1.5
環 境 性 能 割 交 付 金	16,887,000	0.0	17,047,000	0.1	△ 160,000	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	23,101,000	0.1	103,436,000	0.3	△ 80,335,000	△ 77.7
地 方 交 付 税	12,489,509,000	36.6	12,856,099,000	37.9	△ 366,590,000	△ 2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,692,000	0.0	2,629,000	0.0	63,000	2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	85,129,106	0.2	86,065,419	0.3	△ 936,313	△ 1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	403,979,371	1.2	411,301,105	1.2	△ 7,321,734	△ 1.8
国 庫 支 出 金	3,519,217,356	10.3	4,000,747,968	11.8	△ 481,530,612	△ 12.0
県 支 出 金	1,467,780,832	4.3	1,664,532,938	4.9	△ 196,752,106	△ 11.8
財 産 収 入	95,738,850	0.3	105,186,399	0.3	△ 9,447,549	△ 9.0
寄 附 金	2,830,620,205	8.3	2,807,683,000	8.3	22,937,205	0.8
繰 入 金	3,004,463,000	8.8	2,991,908,000	8.8	12,555,000	0.4
繰 越 金	1,238,702,984	3.6	971,231,330	2.9	267,471,654	27.5
諸 収 入	1,104,883,360	3.2	902,183,145	2.7	202,700,215	22.5
市 債	2,408,000,000	7.1	1,883,100,000	5.5	524,900,000	27.9
合 計	34,081,882,395	100.0	33,961,082,363	100.0	120,800,032	0.4

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額	還付未済額
				②/①		①-②-③	
令和4年度	4,147,100,000	4,389,469,013	4,166,131,567	94.9	11,663,410	211,674,036	472,488
令和3年度	3,931,000,000	4,166,196,672	3,944,864,863	94.7	3,342,324	217,989,485	119,319
増減額	216,100,000	223,272,341	221,266,704		8,321,086	△ 6,315,449	353,169

ア 収入済額の主なものは、固定資産税（21億2,089万円）、市民税（16億1,027万円）及び市たばこ税（2億4,936万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億2,127万円増加した。増加したものは、固定資産税（1億3,458万円）、市民税（5,998万円）、市たばこ税（1,240万円）、軽自動車税（758万円）及び入湯税（673万円）である。

ウ 収入未済額は、前年度に比べ632万円減少した。収入未済額は、固定資産税（1億7,241万円）、市民税（3,537万円）、軽自動車税（346万円）及び入湯税（43万円）である。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増減額	増減率
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
市 民 税	1,610,269,645	97.7	38.7	1,550,291,662	97.4	39.3	59,977,983	3.9
固 定 資 産 税	2,120,887,958	92.2	50.9	1,986,307,318	91.9	50.4	134,580,640	6.8
軽 自 動 車 税	150,704,966	97.4	3.6	143,124,500	97.1	3.6	7,580,466	5.3
市 た ば こ 税	249,364,248	100.0	6.0	236,968,583	100.0	6.0	12,395,665	5.2
入 湯 税	34,904,750	98.8	0.8	28,172,800	98.1	0.7	6,731,950	23.9
合 計	4,166,131,567	94.9	100.0	3,944,864,863	94.7	100.0	221,266,704	5.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、94.9%で前年度より0.2ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が年々上昇している。今後もこの状態を維持していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	個人	77	2,698,857	50	1,158,419	19	657,453
	法人	5	580,000	1	200,000	8	519,300
固 定 資 産 税	138	7,808,117	64	1,845,505	37	943,100	
軽 自 動 車 税	65	576,436	15	138,400	13	101,700	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	285	11,663,410	130	3,342,324	77	2,221,553	

不納欠損処分は前年度に比べ、件数で155件増加、金額では832万円増加した。件数及び金額は主に固定資産税と市民税の増加によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 4 年 度	239,466,000	239,425,000	239,425,000	100.0
令 和 3 年 度	239,132,000	238,958,000	238,958,000	100.0
増 減 額	334,000	467,000	467,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億6,609万円）、地方揮発油譲与税（5,549万円）及び森林環境譲与税（1,784万円）である。前年度に比べ47万円増加した。

※国税として徴収し、そのまま市に対して譲与する税。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 4 年 度	1,185,000	1,185,000	1,185,000	100.0
令 和 3 年 度	2,452,000	2,452,000	2,452,000	100.0
増 減 額	△ 1,267,000	△ 1,267,000	△ 1,267,000	

収入済額は119万円であり、前年度に比べ127万円減少した。

※金融機関などからの利子に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 4 年 度	17,123,000	17,123,000	17,123,000	100.0
令 和 3 年 度	20,278,000	20,278,000	20,278,000	100.0
増 減 額	△ 3,155,000	△ 3,155,000	△ 3,155,000	

収入済額は1,712万円であり、前年度に比べ316万円減少した。

※上場株式などの配当に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 4 年 度	11,912,000	11,912,000	11,912,000	100.0
令 和 3 年 度	21,446,000	21,446,000	21,446,000	100.0
増 減 額	△ 9,534,000	△ 9,534,000	△ 9,534,000	

収入済額は1,191万円であり、前年度に比べ953万円減少した。

※株式などの譲渡所得に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第6款 法人事業税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	65,188,000	65,188,000	65,188,000	100.0
令 和 3 年 度	47,432,000	47,432,000	47,432,000	100.0
増 減 額	17,756,000	17,756,000	17,756,000	

収入済額は6,519万円であり、前年度に比べ1,776万円増加した。

※ 法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもの。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	885,015,000	885,015,000	885,015,000	100.0
令 和 3 年 度	877,380,000	877,380,000	877,380,000	100.0
増 減 額	7,635,000	7,635,000	7,635,000	

収入済額は8億8,502万円であり、前年度に比べ764万円増加した。

※ 地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数で按分して、市に対して交付するもの。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	5,198,000	5,198,764	5,198,764	100.0
令 和 3 年 度	5,121,000	5,121,196	5,121,196	100.0
増 減 額	77,000	77,568	77,568	

収入済額は520万円であり、前年度に比べ8万円増加した。

※ ゴルフ場利用税を財源として、県が一定の基準に応じて、市に対して交付するもの。

第9款 環境性能割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	16,887,000	16,887,000	16,887,000	100.0
令 和 3 年 度	17,047,000	17,047,000	17,047,000	100.0
増 減 額	△ 160,000	△ 160,000	△ 160,000	

収入済額は1,689万円であり、前年度に比べ16万円減少した。

※ 自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、市に対して交付するもの。

第10款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	23,101,000	23,101,000	23,101,000	100.0
令 和 3 年 度	103,436,000	103,436,000	103,436,000	100.0
増 減 額	△ 80,335,000	△ 80,335,000	△ 80,335,000	

収入済額は2,310万円であり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が7,612万円減少し、地方特例交付金が422万円減少したことにより、前年度に比べ8,034万円減少した。

第11款 地方交付税

単位：円、%

	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	12,489,509,000	12,489,509,000	12,489,509,000	100.0
令 和 3 年 度	12,856,099,000	12,856,099,000	12,856,099,000	100.0
増 減 額	△ 366,590,000	△ 366,590,000	△ 366,590,000	

収入済額は124億8,951万円であり、普通交付税が3億1,792万円減少し、特別交付税が4,867万円減少したことにより、前年度に比べ3億6,659万円減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	3,000,000	2,692,000	2,692,000	100.0
令 和 3 年 度	3,500,000	2,629,000	2,629,000	100.0
増 減 額	△ 500,000	63,000	63,000	

収入済額は269万円であり、前年度に比べ6万円増加した。

第13款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和4年度	87,004,000	91,724,504	85,129,106	92.8	0	6,595,398
令和3年度	83,196,000	94,291,085	86,065,419	91.3	0	8,225,666
増減額	3,808,000	△ 2,566,581	△ 936,313		0	△ 1,630,268

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（3,688万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,501万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,892万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ94万円減少した。減少した主なものは、養護老人ホーム入所者等負担金（△106万円）、新型コロナワクチン接種費負担金（△99万円）及び県単農業農村整備事業分担金（△94万円）である。

ウ 収入未済額は、保育施設等利用者負担金（629万円）、学童保育運営費保護者負担金（30万円）及び地上デジタル放送再送信施設維持管理分担金（1万円）である。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和4年度	413,629,000	424,304,222	403,979,371	95.2	0	20,324,851
令和3年度	430,801,000	431,013,983	411,301,105	95.4	15,000	19,697,878
増減額	△ 17,172,000	△ 6,709,761	△ 7,321,734		△ 15,000	626,973

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（6,771万円）、市有住宅使用料（2,316万円）及びふれあい交流センターこまみ使用料（1,971万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（8,564万円）及びごみ処理容器等手数料（7,844万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ732万円減少した。減少した主なものは、ごみ処理手数料（△846万円）及び市営住宅使用料（△231万円）である。また、増加した主なものは、ふれあい交流センターこまみ使用料（213万円）、市有墓地使用料（132万円）及び目黒邸入場料（110万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,217万円）、市営住宅使用料（529万円）、市有住宅使用料（141万円）、特定公共賃貸住宅使用料（63万円）、ケーブルテレビ利用料（35万円）及び市営住宅駐車場使用料（25万円）である。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和4年度	4,086,400,000	3,519,217,356	3,519,217,356	100.0
令和3年度	4,671,855,000	4,000,747,968	4,000,747,968	100.0
増 減 額	△ 585,455,000	△ 481,530,612	△ 481,530,612	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（4億9,675万円）、児童手当給付負担金（2億8,987万円）及び生活保護費負担金（2億438万円）である。

国庫補助金では、社会資本整備総合交付金（6億8,026万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（5億7,949万円）及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（2億2,665万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（961万円）及び水門・排水機場操作業務委託金（155万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ4億8,153万円減少した。項別では、国庫負担金は5,379万円減少した。減少した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（△4,167万円）、生活保護費負担金（△3,190万円）及び児童手当給付負担金（△1,540万円）である。また、増加した主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（4,821万円）、障害者医療費負担金（255万円）及び障害児通所給付費等負担金（212万円）である。

国庫補助金は、4億2,773万円減少した。減少した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（△4億6,200万円）、保育所等整備交付金（△1億9,060万円）、学校施設環境改善交付金（△8,351万円）及び道路事業費補助金（△5,996万円）である。また、増加した主なものは、社会資本整備総合交付金（2億4,641万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1億9,760万円）及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金（1,519万円）である。

国庫委託金では、0.5万円減少した。減少した主なものは、年金生活者支援給付金支給準備事務委託金（△16万円）及び水門・排水機場操作業務委託金（△14万円）である。また、増加した主なものは、国民年金事業委託金（42万円）である。

第16款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和4年度	1,544,618,000	1,467,780,832	1,467,780,832	100.0
令和3年度	1,823,602,000	1,664,532,938	1,664,532,938	100.0
増 減 額	△ 278,984,000	△ 196,752,106	△ 196,752,106	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億4,838万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,423万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（7,766万円）である。

県補助金では、中山間地域等直接支払事業補助金（1億4,450万円）、多面的機能支払交付金（1億3,390万円）及び地域子ども・子育て支援等事業費補助金（5,338万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,563万円）、参議院議員通常選挙執行経費交付金（1,902万円）及び新潟県知事選挙事務交付金（1,643万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（25万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億9,675万円減少した。項別では、県負担金は1,520万円増加した。増加した主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（6,893万円）、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（476万円）及び障害者医療費負担金（132万円）である。また、減少した主なものは、保育給付費負担金（△5,105万円）、児童手当給付負担金（△364万円）及び子育てのための施設等利用給付負担金（△263万円）である。

県補助金は、2億3,655万円減少した。減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（△2億138万円）、防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金（△3,585万円）及び農地集積集約化対策事業費補助金（△1,962万円）である。また、増加した主なものは、高齢者福祉施設整備補助金（2,437万円）、市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金（1,500万円）及び地域子ども・子育て支援等事業費補助金（765万円）である。

県委託金は、2,474万円増加した。増加した主なものは、参議院議員通常選挙執行経費交付金（1,902万円）、新潟県知事選挙事務交付金（1,643万円）及び埋蔵文化財発掘調査委託金（793万円）である。また、減少した主なものは、衆議院議員総選挙費交付金（△1,785万円）、経済センサス活動調査交付金（△243万円）及び地域外来・検査センター委託金（△169万円）である。

第17款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和4年度	93,384,000	98,620,220	95,738,850	97.1	32,629	2,848,741
令和3年度	101,057,000	106,168,492	105,186,399	99.1	0	982,093
増減額	△ 7,673,000	△ 7,548,272	△ 9,447,549		32,629	1,866,648

ア 収入済額の主なものは、物品売払収入（2,645万円）、地域情報通信基盤伝送路貸付料（1,706万円）及び地域振興基金利子（1,333万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ945万円減少した。減少した主なものは、物品売払収入（△1,766万円）、地域情報通信基盤伝送路貸付料（△175万円）及び教員住宅貸付料（△166万円）である。また、増加した主なものは、有価証券売払収入（750万円）、その他建物貸付料（315万円）及び地域振興基金利子（61万円）である。

ウ 収入未済額は、地域情報通信基盤伝送路貸付料（192万円）及びその他土地貸付料（92万円）となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第18款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	2,830,419,000	2,830,620,205	2,830,620,205	100.0
令 和 3 年 度	2,807,597,000	2,807,683,000	2,807,683,000	100.0
増 減 額	22,822,000	22,937,205	22,937,205	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（28億2,249万円）、商工費寄附金（520万円）及び一般寄附金（172万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,294万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（1,631万円）、商工費寄附金（520万円）及び民生費寄附金（100万円）である。また、減少した主なものは、衛生費寄附金（△26万円）及び教育費寄附金（△14万円）である。

第19款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	3,107,300,000	3,004,463,000	3,004,463,000	100.0
令 和 3 年 度	2,997,518,000	2,991,908,000	2,991,908,000	100.0
増 減 額	109,782,000	12,555,000	12,555,000	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（25億8,760万円）及び財政調整基金繰入金（4億775万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,256万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金繰入金（1億8,170万円）である。また、減少した主なものは、公共施設整備等基金繰入金（△9,450万円）、財政調整基金繰入金（△5,952万円）及び重要文化財建造物保存基金繰入金（△977万円）である。

第20款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 4 年 度	1,238,703,000	1,238,702,984	1,238,702,984	100.0
令 和 3 年 度	971,231,000	971,231,330	971,231,330	100.0
増 減 額	267,472,000	267,471,654	267,471,654	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（12億円）、事故繰越繰越金（2,530万円）及び通次繰越繰越金（1,340万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億6,747万円増加した。増加したものは、前年度繰越金（2億3,169万円）、事故繰越繰越金（2,243万円）及び通次繰越繰越金（1,335万円）である。

第21款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和4年度	1,119,729,000	1,138,437,091	1,104,883,360	97.1	1,292,655	32,261,076
令和3年度	902,100,000	959,162,408	902,183,145	94.1	27,492,450	29,486,813
増減額	217,629,000	179,274,683	202,700,215		△ 26,199,795	2,774,263

ア 収入済額の主なものは、プレミアム付商品券販売代金（2億7,500万円）、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（1億8,940万円）、学校給食費徴収金（1億4,667万円）及びごみ処理受託事業収入（1億2,550万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億270万円増加した。増加した主なものは、プレミアム付商品券販売代金（2億7,500万円）、その他雑入（2,031万円）及び旧庁舎貸付光熱水費負担金（694万円）である。また、減少した主なものは、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（△5,010万円）、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（△3,535万円）及び学校給食費徴収金（△724万円）である。

ウ 収入未済額は、損失補償による譲渡請求金（1,300万円）、生活保護扶助費返納金（750万円）、元利収入（467万円）及び児童扶養手当返納金（334万円）等となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第22款 市債

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 4 年 度	3,260,400,000	2,408,000,000	2,408,000,000	100.0
令 和 3 年 度	2,998,200,000	1,883,100,000	1,883,100,000	100.0
増 減 額	262,200,000	524,900,000	524,900,000	

ア 収入済額の主なものは、中学校施設整備事業（3億4,810万円）、小学校施設整備事業（2億6,700万円）及び内水対策事業（2億6,460万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5億2,490万円増加した。増加した主なものは、中学校施設整備事業（1億4,030万円）、高齢者福祉施設整備等事業（1億3,250万円）及び放課後児童クラブ再編事業（1億1,990万円）である。また、減少した主なものは、小学校施設整備事業（△9,510万円）、細野橋解体撤去事業（△6,640万円）及び臨時財政対策（△5,620万円）である。

市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	57,400,000	27,300,000	30,100,000	110.3
民 生 債	359,800,000	141,100,000	218,700,000	155.0
衛 生 債	14,500,000	22,200,000	△ 7,700,000	△ 34.7
農 林 水 産 業 債	188,400,000	134,600,000	53,800,000	40.0
商 工 債	144,800,000	32,500,000	112,300,000	345.5
土 木 債	740,800,000	651,900,000	88,900,000	13.6
消 防 債	69,700,000	139,200,000	△ 69,500,000	△ 49.9
教 育 債	832,600,000	678,100,000	154,500,000	22.8
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	—
臨 時 財 政 対 策 債	0	56,200,000	△ 56,200,000	皆減
減 収 補 填 債	0	0	0	—
合 計	2,408,000,000	1,883,100,000	524,900,000	27.9

(2) 歳出

歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	35,686,270,000	32,933,052,411	92.3	592,905,000	771,200,000	153,600,000	1,235,512,589
令和3年度	35,911,480,000	32,722,379,379	91.1	361,800,000	1,791,670,000	30,900,000	1,004,730,621
増減額	△ 225,210,000	210,673,032		231,105,000	△ 1,020,470,000	122,700,000	230,781,968

予算現額356億8,627万円に対し、支出済額は329億3,305万円で、前年度に比べ2億1,067万円増加した。また、執行率は92.3%で、前年度に比べ1.2ポイント増加した。翌年度繰越額は、総額15億1,771万円で前年度に比べ6億6,667万円減少している。これは繰越明許費（10億2,047万円）が減少し、継続費通次繰越（2億3,111万円）及び事故繰越（1億2,270万円）が増加したことによるものである。

不用額12億3,551万円は、前年度に比べ2億3,078万円増加した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	166,168,619	0.4	175,019,513	0.6	△ 8,850,894	△ 5.1
総務費	3,846,278,616	11.7	3,484,562,129	10.6	361,716,487	10.4
民生費	6,776,002,161	20.6	6,903,508,095	21.1	△ 127,505,934	△ 1.8
衛生費	2,840,592,198	8.6	2,796,005,635	8.5	44,586,563	1.6
労働費	100,192,286	0.3	82,070,374	0.3	18,121,912	22.1
農林水産業費	1,409,440,735	4.3	1,400,792,262	4.3	8,648,473	0.6
商工費	1,904,694,482	5.8	2,042,340,664	6.2	△ 137,646,182	△ 6.7
土木費	4,574,257,780	13.9	4,628,980,785	14.1	△ 54,723,005	△ 1.2
消防費	941,344,981	2.9	991,431,670	3.0	△ 50,086,689	△ 5.1
教育費	2,935,565,622	8.9	2,822,275,238	8.6	113,290,384	4.0
災害復旧費	90,449,800	0.3	17,698,900	0.1	72,750,900	411.0
公債費	3,488,177,685	10.6	3,399,312,806	10.4	88,864,879	2.6
諸支出金	3,859,887,446	11.7	3,978,381,308	12.2	△ 118,493,862	△ 3.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	32,933,052,411	100.0	32,722,379,379	100.0	210,673,032	0.6

第1款 議会費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	168,305,000	166,168,619	98.7	0	0	0	2,136,381
令和3年度	179,884,000	175,019,513	97.3	0	0	0	4,864,487
増減額	△ 11,579,000	△ 8,850,894		0	0	0	△ 2,728,106

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億813万円）及び議会費一般職員給与費（3,645万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ885万円減少した。減少した主なものは議会運営事業（△547万円）及び議員給与費（△534万円）である。

第2款 総務費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	4,257,407,000	3,846,278,616	90.3	240,000,000	0	0	171,128,384
令和3年度	3,656,819,000	3,484,562,129	95.3	0	46,900,000	0	125,356,871
増減額	600,588,000	361,716,487		240,000,000	△ 46,900,000	0	45,771,513

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金事業（15億2,138万円）、一般管理費一般職員給与費（5億9,975万円）、財産管理事業（3億171万円）及び総務管理事業（2億1,278万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億6,172万円増加した。増加した主なものは、財産管理事業（2億883万円）、ふるさと結基金事業（8,162万円）、賦課徴収事業（2,834万円）及び参議院議員通常選挙費（1,912万円）である。また、減少した主なものは、一般管理費一般職員給与費（△3,620万円）、市議会議員選挙費（△3,297万円）及び衆議院議員総選挙費（△1,851万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、財産管理事業（2億4,000万円）である。

第3款 民生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	7,119,599,000	6,776,002,161	95.2	0	23,200,000	0	320,396,839
令和3年度	7,334,959,000	6,903,508,095	94.1	16,800,000	148,100,000	0	266,550,905
増減額	△ 215,360,000	△ 127,505,934		△ 16,800,000	△ 124,900,000	0	53,845,934

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（9億6,917万円）、介護保険特別会計繰出金（7億6,620万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億1,320万円）、私立保育園等運営助成事業（4億3,009万円）及び保育所費一般職員給与費（4億2,954万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億2,751万円減少した。減少した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（△4億6,011万円）、私立保育園等運営助成事業（△7,351万円）、児童手当給付事業（△2,457万円）及び生活扶助事業（△1,806万円）である。また、増加した主なものは、高齢者福祉施設管理事業（1億4,696万円）、放課後児童クラブ再編事業（1億2,032万円）、児童福祉施設整備事業（7,919万円）及び介護人材確保支援事業（4,562万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、高齢者福祉施設管理事業（2,320万円）である。繰越となった主な要因は、世界情勢の影響等による資材調達の遅延等によるものである。

第4款 衛生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	2,970,252,000	2,840,592,198	95.6	0	59,600,000	0	70,059,802
令和3年度	2,921,780,000	2,796,005,635	95.7	0	0	0	125,774,365
増減額	48,472,000	44,586,563		0	59,600,000	0	△ 55,714,563

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（7億5,748万円）、ごみ処理事業（5億3,585万円）、予防接種事業（3億4,055万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億1,414万円）及びごみ収集事業（1億6,594万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4,459万円増加した。増加した主なものは、ごみ処理事業（2,649万円）、出産・子育て応援事業（1,860万円）、がん健診事業（1,691万円）、地域医療対策事業（1,505万円）及びごみ収集業務（1,167万円）である。また、減少した主なものは、予防接種事業（△7,944万円）、清掃総務費一般職員給与費（△660万円）、感染症対策事業（△483万円）及び保健衛生管理事業（△329万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、地域医療対策事業（4,000万円）及びごみ処理事業（1,960万円）である。繰越となった主な要因は、世界情勢の影響等による資材調達の遅延等によるものである。

第5款 労働費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	102,200,000	100,192,286	98.0	0	0	0	2,007,714
令和3年度	85,900,000	82,070,374	95.5	0	0	0	3,829,626
増減額	16,300,000	18,121,912		0	0	0	△ 1,821,912

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（6,609万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,817万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ1,812万円増加した。増加したものは、企業人材確保・育成支援事業（676万円）、労働諸費一般職員給与費（638万円）及び雇用対策事業（498万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	1,560,980,000	1,409,440,735	90.3	0	122,900,000	0	28,639,265
令和3年度	1,545,345,000	1,400,792,262	90.6	0	109,810,000	0	34,742,738
増減額	15,635,000	8,648,473		0	13,090,000	0	△ 6,103,473

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億1,566万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億9,290万円）、多面的機能支払交付金事業（1億7,835万円）及び県営農業農村整備事業（1億3,190万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ865万円増加した。増加した主なものは、県営農業農村整備事業（1億496万円）、農業用肥料等高騰対策支援事業（4,861万円）、地域バイオマス施設整備事業（3,689万円）、農業者育成支援事業（1,865万円）及び農産物ブランド力強化事業（1,314万円）である。また、減少した主なものは、農地農業施設整備事業（△5,591万円）、県営かんがい排水事業（△4,490万円）、県営ため池等整備事業（△2,970万円）及び林道整備事業（△2,481万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、県営農業農村整備事業（1億840万円）、農地農業用施設維持管理事業（840万円）及び林道整備事業（610万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業のほか、県事業の繰越に伴うもの、関係者協議の影響によるものである。

第7款 商工費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	2,243,154,000	1,904,694,482	84.9	157,500,000	0	0	180,959,518
令和3年度	2,233,941,000	2,042,340,664	91.4	0	122,000,000	0	69,600,336
増減額	9,213,000	△137,646,182		157,500,000	△122,000,000	0	111,359,182

ア 支出済額の主なものは、緊急経済対策事業（7億1,835万円）、その他観光施設管理事業（3億967万円）、金融対策事業（2億5,112万円）及び誘客宣伝事業（1億2,595万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億3,765万円減少した。減少した主なものは、緊急経済対策事業（△2億321万円）、金融対策事業（△8,805万円）、工業団地造成事業特別会計貸付金（△620万円）及び商業活性化事業（△261万円）である。また、増加した主なものは、寿和温泉管理運営事業（3,226万円）、誘客宣伝事業（3,222万円）、企業誘致対策事業（3,191万円）、ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（2,691万円）及び商工業施設管理運営事業（2,075万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、その他観光施設管理事業（9,240万円）及び寿温泉管理運営事業（6,510万円）である。

第8款 土木費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	5,328,313,000	4,574,257,780	85.8	0	395,400,000	153,600,000	205,055,220
令和3年度	5,696,642,000	4,628,980,785	81.3	345,000,000	581,400,000	0	141,261,215
増減額	△368,329,000	△54,723,005		△345,000,000	△186,000,000	153,600,000	63,794,005

ア 支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（16億4,167万円）、下水道事業会計繰出金（9億310万円）、内水対策事業（5億4,740万円）、消融雪施設管理事業（2億9,470万円）及び市道等維持管理事業（2億4,369万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5,472万円減少した。減少した主なものは、下水道事業会計繰出金（△1億7,590万円）、細野橋解体撤去事業（△6,667万円）、道路機械除雪事業（△6,467万円）及び橋梁長寿命化事業（△4,666万円）である。また、増加した主なものは、内水対策事業（2億3,979万円）、消融雪施設管理事業（4,447万円）、消融雪施設整備事業（4,328万円）及び河川管理事業（3,071万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、内水対策事業（2億2,540万円）、消融雪施設整備事業（6,400万円）、市道整備事業（5,960万円）、橋梁長寿命化事業（2,160万円）、消融雪施設管理事業（1,080万円）、市道等維持管理事業（1,080万円）及び河川管理事業（320万円）、事故繰越は、内水対策事業（1億5,360万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業のほか、世界情勢の影響等による資材調達の遅延等によるもの、関係者協議の影響によるものである。

第9款 消防費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	993,641,000	941,344,981	94.7	0	39,400,000	0	12,896,019
令和3年度	1,020,394,000	991,431,670	97.2	0	2,600,000	0	26,362,330
増減額	△ 26,753,000	△ 50,086,689		0	36,800,000	0	△ 13,466,311

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（6億144万円）、消防管理事業（6,176万円）、消防団管理運営事業（6,120万円）及び防災対策事業（4,818万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5,009万円減少した。減少した主なものは、消防施設整備事業（△6,740万円）、防災行政無線等整備事業（△2,532万円）及び出張所事業（△724万円）である。また、増加した主なものは、消防管理事業（2,644万円）及び防災対策事業（2,417万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、消防施設整備事業（3,940万円）である。繰越となった主な要因は、自動車メーカーの不正問題や世界情勢の影響等による資材調達の遅れ等によるものである。

第10款 教育費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	3,448,546,000	2,935,565,622	85.1	195,405,000	119,700,000	0	197,875,378
令和3年度	3,736,280,000	2,822,275,238	75.5	0	710,560,000	30,900,000	172,544,762
増減額	△ 287,734,000	113,290,384		195,405,000	△ 590,860,000	△ 30,900,000	25,330,616

ア 支出済額の主なものは、中学校施設整備事業（4億3,685万円）、小学校施設整備事業（4億3,002万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億3,445万円）、教育支援事業（1億3,072万円）及びICT機器整備・情報教育推進事業（1億2,633万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億1,329万円増加した。増加した主なものは、中学校施設整備事業（1億2,964万円）、ICT機器整備・情報教育推進事業（6,394万円）、広神コミュニティセンター管理事業（4,601万円）及び堀之内体育館管理運営事業（2,545万円）である。また、減少した主なものは、小学校施設整備事業（△1億2,451万円）、小出郷総合体育館管理運営事業（△3,058万円）、堀之内公民館管理運営事業（△3,037万円）及び事務局費一般職員給与費（△1,984万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、小出郷文化会館管理運営事業（7,001万円）、堀之内体育館管理運営事業（6,940万円）及び生涯学習センター建設事業（5,600万円）、繰越明許費は、中学校施設整備事業（1億1,970万円）である。繰越となった主な要因は、改修工事におけるアスベスト含有等の影響によるものである。

第11款 災害復旧費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	108,300,000	90,449,800	83.5	0	11,000,000	0	6,850,200
令和3年度	90,000,000	17,698,900	19.7	0	70,300,000	0	2,001,100
増減額	18,300,000	72,750,900		0	△ 59,300,000	0	4,849,100

ア 支出済額の主なものは、観光施設災害復旧事業（6,270万円）、林業施設災害復旧事業（1,171万円）及び農地農業用施設災害復旧事業（1,064万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7,275万円増加した。増加した主なものは、観光施設災害復旧事業（4,910万円）、林業施設災害復旧事業（1,171万円）及び農地農業用施設災害復旧事業（1,064万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、農地農業用施設災害復旧事業（1,100万円）である。繰越となった主な要因は、災害発生時期及び災害査定の実施時期の影響によるものである。

第12款 公債費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	3,488,300,000	3,488,177,685	100.0	0	0	0	122,315
令和3年度	3,399,400,000	3,399,312,806	100.0	0	0	0	87,194
増減額	88,900,000	88,864,879		0	0	0	35,121

ア 支出済額は、地方債償還元金（34億1,772万円）と地方債償還利子（7,045万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8,886万円増加した。増加したものは、地方債償還元金（1億306万円）である。また、減少したものは、地方債償還利子（△1,419万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和4年度	3,872,273,000	3,859,887,446	99.7	0	0	0	12,385,554
令和3年度	3,980,378,000	3,978,381,308	99.9	0	0	0	1,996,692
増減額	△ 108,105,000	△ 118,493,862		0	0	0	10,388,862

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（28億2,307万円）、財政調整基金費（4億6,691万円）及び公共施設整備等基金費（4億88万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億1,849万円減少した。減少した主なものは、公共施設整備等基金費（△1億9,995万円）及び医師等修学基金費（△1億869万円）である。また、増加した主なものは、国県支出金返納金（1億66万円）、財政調整基金費（7,999万円）及びふるさと結基金費（1,641万円）である。

第14款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、500万円を他科目へ充用し、2,500万円が不用額となった。充当先は商工費（500万円）である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,272,851,490円

歳出 3,243,109,124円

で、歳入歳出差引残額 2,974万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億3,671万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	570,020,000	602,416,405	18.5	615,381,387	18.0	△ 12,964,982	△ 2.1
一部負担金	2,450,000	1,698,000	0.1	1,806,000	0.1	△ 108,000	△ 6.0
使用料及び手数料	350,000	254,513	0.0	239,800	0.0	14,713	6.1
国庫支出金	1,000	0	0.0	224,000	0.0	△ 224,000	△ 100.0
県支出金	2,354,179,000	2,354,432,588	71.9	2,451,581,323	71.5	△ 97,148,735	△ 4.0
財産収入	30,000	34,946	0.0	38,870	0.0	△ 3,924	△ 10.1
繰入金	265,381,000	236,710,000	7.2	233,771,000	6.8	2,939,000	1.3
繰越金	73,385,000	73,385,799	2.2	111,065,167	3.2	△ 37,679,368	△ 33.9
諸収入	2,204,000	3,919,239	0.1	12,721,383	0.4	△ 8,802,144	△ 69.2
合 計	3,268,000,000	3,272,851,490	100.0	3,426,828,930	100.0	△ 153,977,440	△ 4.5

予算現額32億6,800万円に対し、収入済額は32億7,285万円の前年度に比べ1億5,398万円減少した。減少した主なものは、県支出金（△9,715万円）、繰越金（△3,768万円）及び国民健康保険税（△1,296万円）である。また、増加したものは、繰入金（294万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	4	553,230,000	594,470,900	580,217,535	0	14,253,365	97.6
	3	507,400,000	613,330,800	593,696,269	0	19,634,531	96.8
滞納繰越	4	16,790,000	80,333,812	22,198,870	5,950,372	52,184,570	27.6
	3	19,900,000	86,627,558	21,685,118	4,045,168	60,897,272	25.0
合計	4	570,020,000	674,804,712	602,416,405	5,950,372	66,437,935	89.3
	3	527,300,000	699,958,358	615,381,387	4,045,168	80,531,803	87.9

※ 収入済額には還付未済額 356,200円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分97.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、滞納繰越分についても27.6%で前年度に比べ2.6ポイント上昇した。また、不納欠損額は595万円で前年度に比べ191万円増加した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

また、収入未済額は、前年度に比べ1,409万円減少し、6,644万円となっている。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	55,023,000	46,308,979	1.4	47,201,601	1.5	△ 892,622	△ 1.9
保険給付費	2,306,822,000	2,304,324,543	71.1	2,395,413,590	71.4	△ 91,089,047	△ 3.8
国民健康保険事業費納付金	820,355,000	819,887,657	25.3	799,643,499	23.8	20,244,158	2.5
共同事業拠出金	0	0	0.0	0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	49,594,000	42,982,844	1.3	44,598,843	1.3	△ 1,615,999	△ 3.6
基金積立金	35,000	35,000	0.0	39,000	0.0	△ 4,000	△ 10.3
公債費	0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	33,676,000	29,570,101	0.9	66,546,598	2.0	△ 36,976,497	△ 55.6
予備費	2,495,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,268,000,000	3,243,109,124	100.0	3,353,443,131	100.0	△ 110,334,007	△ 3.3

予算現額32億6,800万円に対し、支出済額32億4,311万円で前年度に比べ1億1,033万円減少した。減少した主なものは、保険給付費（△9,109万円）、諸支出金（△3,698万円）及び保健事業費（△162万円）である。また、増加したものは、国民健康保険事業費納付金（2,024万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		費 用 額 増 減 額	増 減 率	
	件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額			
療養の内訳	入 院	1,565	973,419,610	723,931,707	1,837	1,030,909,654	△ 57,490,044	△ 5.6
	入 院 外	58,967	917,915,800	680,992,406	59,885	957,752,764	△ 39,836,964	△ 4.2
	歯 科	9,927	144,568,620	106,872,288	10,085	151,977,830	△ 7,409,210	△ 4.9
	調 剤	41,606	586,969,780	435,388,287	42,311	573,241,954	13,727,826	2.4
	訪問看護療養費	229	22,867,600	16,931,259	216	18,415,300	4,452,300	24.2
	食事療養費	(1,613)	47,689,321	27,580,191	(1,748)	53,468,956	△ 5,779,635	△ 10.8
	計	112,294	2,693,430,731	1,991,696,138	114,334	2,785,766,458	△ 92,335,727	△ 3.3
療 養 費	1,302	11,989,877	8,851,724	1,488	14,434,701	△ 2,444,824	△ 16.9	
小 計	113,596	2,705,420,608	2,000,547,862	115,822	2,800,201,159	△ 94,780,551	△ 3.4	
高額療養費	5,454	289,079,791	289,079,791	5,509	304,402,262	△ 15,322,471	△ 5.0	
審 査 費		4,647,046	4,647,046		4,737,336	△ 90,290	△ 1.9	
高額介護合算(一般)	13	374,415	374,415	8	173,377	201,038	116.0	
出産育児一時金	13	4,786,460	4,786,460	10	4,035,640	750,820	18.6	
葬 祭 費	59	2,950,000	2,950,000	74	3,700,000	△ 750,000	△ 20.3	
傷病手当金	3	54,741	54,741	1	40,118	14,623	36.4	
合 計	119,138	3,007,313,061	2,302,440,315	121,424	3,117,289,892	△ 109,976,831	△ 3.5	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令 和 4 年 度	7,098	112,294	1,302
令 和 3 年 度	7,537	114,334	1,488
増 減	△ 439	△ 2,040	△ 186

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳入 145,802,158円

歳出 140,976,164円

で、歳入歳出差引残額 483万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 1億3,385万円及び国保事業勘定繰入金 1,165万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	148,200,000	145,498,000	99.8	140,006,000	99.8	5,492,000	3.9
繰越金	300,000	304,158	0.2	317,779	0.2	△ 13,621	△ 4.3
諸収入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	148,500,000	145,802,158	100.0	140,323,779	100.0	5,478,379	3.9

予算現額1億4,850万円に対し、収入済額は1億4,580万円で前年度に比べ548万円増加した。増加したものは、繰入金（549万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	143,300,000	136,622,364	96.9	122,664,371	87.6	13,957,993	11.4
医業費	4,600,000	4,353,800	3.1	17,355,250	12.4	△ 13,001,450	△ 74.9
予備費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	148,500,000	140,976,164	100.0	140,019,621	100.0	956,543	0.7

予算現額1億4,850万円に対し、支出済額は1億4,098万円で前年度に比べ96万円増加した。増加したものは、総務費（1,396万円）である。また、減少したものは、医業費（△1,300万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減		伸び率(%)		
	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	
守門診療所	医科	5,920	25.6	6,529	28.8	△ 609	△ 3.2	△ 9.3	△ 11.1
入広瀬診療所	医科	1,896	19.5	1,966	20.1	△ 70	△ 0.6	△ 3.6	△ 3.0
堀之内 医療センター	医科	4,660	19.3	5,168	21.4	△ 508	△ 2.1	△ 9.8	△ 9.8
	医科 (整形)	1,942	28.6	1,898	27.9	44	0.7	2.3	2.5
	計	6,602		7,066		△ 464		△ 6.6	
合計		14,418		15,561		△ 1,143		△ 7.3	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 856,146,823円
歳出 848,343,128円

で、歳入歳出差引残額 780万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億1,320万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	325,800,000	322,196,500	37.7	317,129,006	37.4	5,067,494	1.6
使用料及び手数料	1,000	27,000	0.0	24,600	0.0	2,400	9.8
国庫支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	515,500,000	513,199,960	59.9	521,850,000	61.4	△ 8,650,040	△ 1.7
繰越金	767,000	774,933	0.1	1,016,050	0.1	△ 241,117	△ 23.7
諸収入	20,432,000	19,948,430	2.3	9,276,455	1.1	10,671,975	115.0
合計	862,500,000	856,146,823	100.0	849,296,111	100.0	6,850,712	0.8

予算現額8億6,250万円に対し、収入済額8億5,615万円の前年度に比べ685万円増加した。増加した主なものは、諸収入（1,067万円）及び後期高齢者医療保険料（507万円）である。また、減少した主なものは、繰入金（△865万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	4	324,900,000	321,712,600	321,606,500	0	106,100	99.97
	3	319,900,000	316,171,000	316,066,400	0	104,600	99.97
滞納繰越	4	900,000	877,600	590,000	5,700	281,900	67.2
	3	1,200,000	1,423,406	1,062,606	0	360,800	74.7
合計	4	325,800,000	322,590,200	322,196,500	5,700	388,000	99.9
	3	321,100,000	317,594,406	317,129,006	0	465,400	99.9

※ 収入済額には還付未済額（269,100円）を含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.97%で前年度と同様であった。滞納繰越分については、67.2%で前年度に比べ7.5ポイント減少した。

また、不納欠損額は、1万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ8万円減少し、39万円となっている。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	40,980,000	40,158,279	4.7	37,177,921	4.5	2,980,358	8.0
保健事業費	10,500,000	9,860,071	1.2	8,797,583	1.0	1,062,488	12.1
納付金	809,190,000	797,641,878	94.0	802,143,774	94.5	△ 4,501,896	△ 0.6
諸支出金	730,000	682,900	0.1	401,900	0.0	281,000	69.9
予備費	1,100,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	862,500,000	848,343,128	100.0	848,521,178	100.0	△ 178,050	0.0

予算現額8億6,250万円に対し、支出済額8億4,834万円で前年度に比べ18万円減少した。減少したものは、給付金（△450万円）である。また、増加した主なものは、総務費（298万円）及び保健事業費（106万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		費用額 増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	4,820	2,588,054,950	2,414,758,136	4,718	2,437,353,200	150,701,750	6.2
	入院外	84,330	1,278,383,080	1,158,700,692	84,373	1,288,819,020	△ 10,435,940	△ 0.8
	歯科	8,448	132,750,740	117,473,834	8,106	131,782,050	968,690	0.7
	調剤	67,029	946,790,790	845,090,966	67,385	981,555,800	△ 34,765,010	△ 3.5
	訪問看護療養費	333	19,990,420	17,916,809	254	14,290,620	5,699,800	39.9
	食事・生活療養費	(4,594)	155,546,272	70,611,152	(4,457)	150,353,784	5,192,488	3.5
	計	164,960	5,121,516,252	4,624,551,589	164,836	5,004,154,474	117,361,778	2.3
療養費	1,088	13,914,382	12,290,586	1,175	15,082,881	△ 1,168,499	△ 7.7	
小 計	166,048	5,135,430,634	4,636,842,175	166,011	5,019,237,355	116,193,279	2.3	
高額療養費	4,803	34,392,076	34,392,076	4,011	29,047,130	5,344,946	18.4	
高額介護合算療養費	414	4,350,673	4,350,673	413	3,743,128	607,545	16.2	
葬 祭 費	516	25,800,000	25,800,000	496	24,800,000	1,000,000	4.0	
合 計	171,781	5,199,973,383	4,701,384,924	170,931	5,076,827,613	123,145,770	2.4	

※ 食事・生活療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 5,131,756,912円
 歳出 4,878,996,820円

で、歳入歳出差引残額 2億5,276万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 7億6,620万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	941,900,000	976,268,593	19.1	973,841,852	18.6	2,426,741	0.2
使用料及び手数料	61,000	60,200	0.0	78,300	0.0	△ 18,100	△ 23.1
国庫支出金	1,274,273,000	1,220,597,341	23.8	1,274,537,246	24.6	△ 53,939,905	△ 4.2
支払基金交付金	1,321,949,000	1,274,890,000	24.8	1,302,248,000	25.1	△ 27,358,000	△ 2.1
県支出金	733,609,000	698,928,829	13.6	704,610,008	13.6	△ 5,681,179	△ 0.8
財産収入	90,000	105,974	0.0	85,484	0.0	20,490	24.0
繰入金	933,950,000	766,200,000	14.9	740,000,000	14.3	26,200,000	3.5
繰越金	185,482,000	185,387,138	3.6	187,798,395	3.6	△ 2,411,257	△ 1.3
諸収入	10,186,000	9,318,837	0.2	7,981,017	0.2	1,337,820	16.8
合計	5,401,500,000	5,131,756,912	100.0	5,191,180,302	100.0	△ 59,423,390	△ 1.1

予算現額54億150万円に対し、収入済額は51億3,176万円の前年度に比べ5,942万円減少した。減少した主なものは、国庫支出金（△5,394万円）、支払基金交付金（△2,736万円）及び県支出金（△568万円）である。また、増加した主なものは、繰入金（2,620万円）及び保険料（243万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	4	939,400,000	976,194,185	975,066,585	0	1,127,600	99.9
	3	941,200,000	971,642,855	970,851,779	0	791,076	99.9
滞納繰越	4	2,500,000	6,475,634	1,202,008	681,756	4,591,870	18.6
	3	1,000,000	9,073,825	2,990,073	1,099,774	4,983,978	32.9
合計	4	941,900,000	982,669,819	976,268,593	681,756	5,719,470	99.3
	3	942,200,000	980,716,680	973,841,852	1,099,774	5,775,054	99.3

※ 収入済額には還付未済額（1,090,444円）を含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で前年度と同様であった。滞納繰越分については、18.6%で前年度に比べ14.3ポイント減少した。

また、不納欠損額は、68万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ6万円減少し、572万円となっている。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	105,594,000	91,413,626	1.9	95,620,124	1.9	△ 4,206,498	△ 4.4
保険給付費	4,792,000,000	4,329,680,878	88.7	4,470,912,339	89.3	△ 141,231,461	△ 3.2
地域支援事業費	286,700,000	244,151,458	5.0	246,072,837	4.9	△ 1,921,379	△ 0.8
基金積立金	63,117,000	63,117,000	1.3	78,523,000	1.6	△ 15,406,000	△ 19.6
公債費	0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	151,089,000	150,633,858	3.1	114,664,864	2.3	35,968,994	31.4
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,401,500,000	4,878,996,820	100.0	5,005,793,164	100.0	△ 126,796,344	△ 2.5

予算現額54億150万円に対し、支出済額は48億7,900万円の前年度に比べ1億2,680万円減少した。減少した主なものは、保険給付費（△1億4,123万円）、基金積立金（△1,541万円）及び総務費（△421万円）である。また、増加したものは、諸支出金（3,597万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与
4年度	118,638	1,005	97,131	314	571,404	75,033	108,929
3年度	139,268	1,076	87,917	1,363	650,876	82,437	115,963
増減	△ 20,630	△ 71	9,214	△ 1,049	△ 79,472	△ 7,404	△ 7,034

単位：千円

短期入所生活介護等	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護
231,779	9,839	121,649	4,229	9,480	206,970	22,257	60,123
295,662	10,673	138,462	4,775	9,446	222,888	26,649	37,258
△ 63,883	△ 834	△ 16,813	△ 546	34	△ 15,918	△ 4,392	22,865

単位：千円

認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
36,352	327,862	337,527	77,922	68,132	1,235,651	341,499
39,176	339,351	338,101	81,730	61,521	1,160,491	339,477
△ 2,824	△ 11,489	△ 574	△ 3,808	6,611	75,160	2,022

単位：千円

介護医療院	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合 計
15,394	86,852	150,303	11,141	2,266	4,329,681
28,105	89,123	155,876	10,846	2,402	4,470,912
△ 12,711	△ 2,271	△ 5,573	295	△ 136	△ 141,231

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 8,562,974円

歳出 6,818,307円

で、歳入歳出差引残額 174万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料及び手数料	58,000	30,000	0.4	30,000	0.2	0	0.0
財産収入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	1,442,000	1,532,974	17.9	1,171,171	8.1	361,803	30.9
借入金	7,000,000	7,000,000	81.7	13,200,000	91.7	△6,200,000	△47.0
合計	8,500,000	8,562,974	100.0	14,401,171	100.0	△5,838,197	△40.5

予算現額850万円に対し、収入済額は856万円で前年度に比べ584万円減少した。減少したものは、借入金（△620万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和4年度			令和3年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	7,400,000	6,813,030	99.9	12,863,184	100.0	△6,050,154	△47.0
公債費	100,000	5,277	0.1	5,013	0.0	264	5.3
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	8,500,000	6,818,307	100.0	12,868,197	100.0	△6,049,890	△47.0

予算現額850万円に対し、支出済額は682万円で前年度に比べ605万円減少した。減少したものは、工業団地費（△605万円）である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

①一般会計

単位：㎡

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	3,376,543	0	2,626	△ 2,626	3,373,917
普通財産	120,148,320	43	0	43	120,148,363
合 計	123,524,863	43	2,626	△ 2,583	123,522,280

前年度に比べ2,583㎡減少した。

行政財産の主な減少は、デイサービスセンターひまわりの譲渡による減少である。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
行政財産	守門健康センター	7,432	0	0	0	7,432
	入広瀬保健センター	1,544	0	0	0	1,544
	堀之内医療センター	5,790	0	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766	

③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	43,114	0	0	0	43,114
合 計	43,114	0	0	0	43,114

イ 建 物

①一般会計

単位：㎡

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
行政財産	木 造	13,959	0	0	0	13,959
	非木造	336,244	0	4,160	△ 4,160	332,084
	計	350,203	0	4,160	△ 4,160	346,043
普通財産	木 造	756	0	265	△ 265	491
	非木造	14,230	0	2,675	△ 2,675	11,555
	計	14,986	0	2,940	△ 2,940	12,046
合 計	365,189	0	7,100	△ 7,100	358,089	

前年度に比べ7,100㎡減少した。

主な減少は、旧小出庁舎等の解体によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
セ ン タ ー 守 門 健 康	木 造	0	0	0	0
	非 木 造	2,972	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	2,972
セ ン タ ー 入 広 瀬 保 健	木 造	0	0	0	0
	非 木 造	1,427	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	1,427
セ ン タ ー 堀 之 内 医 療	木 造	168	0	0	168
	非 木 造	2,821	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	2,989
合 計	7,388	0	0	0	7,388

ウ 動 産

該当なし

エ 物 権

単位：㎡

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
地 上 権	7,212	0	0	0	7,212
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬ディサービスセンター用地	6,127	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	79	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区 分	令和3年度末 現在高	令 和 4 年 度 中			令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
商 標 権	5	0	0	0	5
内 訳	消防戦隊ウオヌマン	1	0	0	1
	食まちうおぬま	1	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」キャッチフレーズ	1	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」ブランドマーク	1	0	0	1
	「雪上桜」フレーズ・ロゴマーク	1	0	0	1

カ 有価証券

単位：千円

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中			令和4年度 末現在高	
		増加	減少	計		
株 券	(株)新潟ふるさと村	1,100			0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000			0	15,000
	(株)ほりのうち	5,000			0	5,000
	(株)ゆのたに荘	1,000			0	1,000
	奥只見観光(株)	5,050			0	5,050
	(株)深雪の里	25,000		7,500	△ 7,500	17,500
	銀山拓殖(株)	3			0	3
	(株)ユピオ	6,600			0	6,600
	(株)神湯温泉倶楽部	89,500			0	89,500
	(株)鉄索会館	900			0	900
	合 計	149,153	0	7,500	△ 7,500	141,653

年度末現在高は、1億4,165万円である。

キ 出資による権利

単位：千円

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中			令和4年度 末現在高
		増加	減少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530			0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020			0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050			0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200			0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450			0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	523			0	523
長岡地域土地開発公社出資金	1,500			0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260			0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917			0	27,917
湯之谷けんぽセンター管理組合出資金	5			0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000			0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300			0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500			0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620			0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186			0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200		5,200	△ 5,200	0
新潟県信用保証協会出捐金	15,454			0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	465			0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414			0	414

公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170			0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390			0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000			0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000			0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000			0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	9,000			0	9,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000			0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000			0	7,000
合 計	171,154	0	5,200	△ 5,200	165,954

年度末現在高は、1億6,595万円である。

ク 不動産の信託の受益権
該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中			令和4年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
文 具 事 務 用 品 類	15	0	0	0	15
調 度 品 類	73	0	0	0	73
厨 房 用 具 類	12	1	0	1	13
消 防 ・ 防 災 用 品 類	97	0	0	0	97
車 両 類	231	8	9	△1	230
運 動 ・ 遊 具	43	1	0	1	44
産 業 機 器 類	69	2	0	2	71
電 気 O A 機 器 類	52	1	(1) 1	0	52
教 材 ・ 標 本 類	8	0	0	0	8
そ の 他	13	(1) 1	0	1	14
小 学 校 教 材	23	0	0	0	23
中 学 校 教 材	7	0	0	0	7
給 食 備 品	36	0	0	0	36
合 計	679	14	10	4	683

年度末現在高は、683点で前年度に比べ4点増加した。これは、取得による増加13点及び
不用決定され売却等の処分による減少9点によるものである。

※令和4年度中増減に係る（ ）内の数値は、過年度異動分の区分誤りを修正した内数

イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中			令和4年度 末現在高
		増加	減少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	27	1	0	1	28
電 気 O A 機 器 類	5	0	0	0	5
合 計	33	1	0	1	34

(3) 債 権

単位：千円

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中			令和4年度 末現在高
		増加	減少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	162,224	5,104	0	5,104	167,328
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,098	0	484	△ 484	2,614
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	890	0	0	0	890
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	945	0	136	△ 136	809
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
合 計	200,074	5,104	620	4,484	204,558

年度末現在高は、2億456万円で前年度に比べ448万円増加した。主な増減は、個人市民税【特別徴収4・5月分】（510万円）、災害援護資金貸付金（△48万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金（△14万円）である。

(4) 基 金

単位：千円

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中			令和4年度 末現在高
		増加	減少	計	
財 政 調 整 基 金	5,784,813	466,908	407,750	59,158	5,843,971
減 債 基 金	710	1	0	1	711
地 域 振 興 基 金	4,302,213	0	0	0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	3,726,484	400,884	0	400,884	4,127,368
す こ や か 基 金	39,617	12	0	12	39,629
溪 流 魚 保 全 基 金	7,521	3	450	△ 447	7,074
ふ る さ と 結 基 金	2,463,508	2,823,072	2,587,600	235,472	2,698,980
災 害 対 策 基 金	27,835	1	0	1	27,836
過 疎 地 域 支 援 基 金	1,001,606	217	0	217	1,001,823
宮 終 二 記 念 館 運 営 基 金	3,010	1	0	1	3,011
農 業 担 い 手 育 成 基 金	50	0	0	0	50
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	40,242	1	0	1	40,243
森 林 環 境 整 備 基 金	7,879	17,843	8,663	9,180	17,059
国 民 健 康 保 険 納 付 等 準 備 基 金	116,493	35	0	35	116,528
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	366,791	63,117	0	63,117	429,908
合 計	17,888,772	3,772,095	3,004,463	767,632	18,656,404

年度末現在高は、186億5,640万円で前年度に比べ7億6,763万円増加した。主な増加は、公共施設整備等基金（4億88万円）、ふるさと結基金（2億3,547万円）、介護保険給付等準備基金（6,312万円）、財政調整基金（5,916万円）及び森林環境整備基金（918万円）である。

5 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和3年度末	増	減	令和4年度末
現 金	284,072	返 還	貸 与	311,781
		59,679	31,970	
貸付金	327,928	貸 与	返 還	300,219
		31,970	59,679	
基金合計	612,000	91,649	91,649	612,000

※ 返還金滞納額 790万円（令和4年度末現在）

○貸与の状況（令和5年3月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	3人	6人	24,900
	私 立	9人	24人	
専修学校生	国 公 立	—	—	6,350
	私 立	5人	6人	
高校生	国 公 立	2人	—	720
	私 立	1人	—	
合計		20人	36人	31,970

令和4年度新たに大学生16人、専修学校生6人の計22人に対し、1,320万円を貸与した。新規貸与者のうち、本人や保護者の収入が減少した学生へ奨学生の追加募集を行い、6名に貸与した。また、令和3年度から継続の奨学生34人に1,877万円を貸与した。

(2) ふるさと回帰育英奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和3年度末	増	減	令和4年度末
現 金	70,825	返 還	貸 与	65,400
		—	5,400	
貸付金	4,200	貸 与	返 還	9,600
		5,400	—	
基金合計	75,025	5,400	5,400	75,000

※令和3年度ふるさと回帰育英奨学基金額75,000千円、運用利子25千円

※令和3年度に誤って基金に繰入した運用利子分（25千円）を令和4年度に一般会計に戻入した。

○貸与の状況（令和5年3月31日現在）

単位：千円

学校種別	貸与人数		年間貸与金額
	県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	—	4,200
	私 立	3人	
専修学校生	国 公 立	—	1,200
	私 立	2人	
高等専門学校 （第4学年以上）	国 公 立	—	0
	私 立	—	
合計	5人	4人	5,400

令和4年度新たに大学生2人に対し、120万円を貸与した。また、令和3年度から継続の奨学生7人に420万円を貸与した。

(3) 医師等修学基金

運用状況は次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和3年度末	増	減	令和4年度末
現 金	104,385	返還・繰入	貸 与	93,285
		6,250	17,350	
貸付金	104,615	貸 与	返還・免除	115,715
		17,350	6,250	
基金合計	209,000	23,600	23,600	209,000

※ 返還金滞納額 292万円（令和4年度末現在）

○修学生の決定状況（令和5年3月31日現在）

単位：人

決定年度	医師	看護師	計	就業者数		
				医師	看護師	計
令和2年度まで	6	36	42	1	6	7
令和3年度	0	7	7	2	4	6
令和4年度	0	3	3	0	6	6
計	6	46	52	3	16	19

令和4年度新たに看護師を目指す3人に修学資金を貸与した。また、就業者(看護師)が6人増加した。

決 算 審 査 資 料

< 第1表 >	決算収支年度別比較表	41
< 第2表 >	歳入款別執行状況(単年度)	42
< 第3表 >	歳入款別執行状況(年度比較)	43
< 第4表 >	歳入自主財源・依存財源の年度比較	44
< 第5表 >	歳入一般財源・特定財源の年度比較	45
< 第6表 >	歳出款別執行状況(単年度)	46
< 第7表 >	歳出款別執行状況(年度比較)	47
< 第8表 >	歳出性質別年度比較	48

<第1表> 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年増減率	
				4年度(①-②)/②	3年度(②-③)/③
歳入総額 ①	34,081,882,395	33,961,082,363	35,795,809,687	0.4	△ 5.1
歳出総額 ②	32,933,052,411	32,722,379,379	34,824,578,357	0.6	△ 6.0
形式収支(① - ②) ③	1,148,829,984	1,238,702,984	971,231,330	△ 7.3	27.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	13,400,000	50,000	244.2	26,700.0
	繰越明許費繰越額	208,453,000	269,067,000	△ 22.5	36.8
	事故繰越し繰越額	6,000,000	25,300,000	2,870,000	△ 76.3
計 ④	260,573,000	307,767,000	199,550,000	△ 15.3	54.2
実質収支(③ - ④) ⑤	888,256,984	930,935,984	771,681,330	△ 4.6	20.6
前年度実質収支 ⑥	930,935,984	771,681,330	633,119,956	20.6	21.9
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	△ 42,679,000	159,254,654	138,561,374	△ 126.8	14.9
積立金(財政調整基金) ⑧	466,908,000	386,917,000	318,455,000	20.7	21.5
繰上償還金 ⑨				-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩	407,750,000	467,268,000	8,295,000	△ 12.7	5,533.1
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	16,479,000	78,903,654	448,721,374	△ 79.1	△ 82.4

○ 特別会計

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年増減率	
				4年度(①-②)/②	3年度(②-③)/③
歳入総額 ①	9,415,120,357	9,622,030,293	9,874,236,500	△ 2.2	△ 2.6
歳出総額 ②	9,118,243,543	9,360,645,291	9,572,867,938	△ 2.6	△ 2.2
形式収支(① - ②) ③	296,876,814	261,385,002	301,368,562	13.6	△ 13.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	0	0	-	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
計 ④	0	0	0	-	-
実質収支(③ - ④) ⑤	296,876,814	261,385,002	301,368,562	13.6	△ 13.3
前年度実質収支 ⑥	261,385,002	301,368,562	155,389,972	△ 13.3	93.9
単年度収支(⑤ - ⑥) ⑦	35,491,812	△ 39,983,560	145,978,590	188.8	△ 127.4
積立金 ⑧	63,152,000	78,562,000	6,126,000	△ 19.6	1,182.4
繰上償還金 ⑨				-	-
積立金 取崩し額 ⑩				-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	98,643,812	38,578,440	152,104,590	155.7	△ 74.6

<第2表>

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,147,100,000	11.7	4,389,469,013	13.0	105.8	4,166,131,567	12.4	100.5	94.9	11,663,410	89.7	0.3	211,674,036	77.4	4.8
	2 地方譲与税	239,466,000	0.7	239,425,000	0.7	100.0	239,425,000	0.7	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	1,185,000	0.0	1,185,000	0.0	100.0	1,185,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	17,123,000	0.0	17,123,000	0.0	100.0	17,123,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,912,000	0.0	11,912,000	0.0	100.0	11,912,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6 法人事業税交付金	65,188,000	0.2	65,188,000	0.2	100.0	65,188,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	885,015,000	2.5	885,015,000	2.6	100.0	885,015,000	2.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,198,000	0.0	5,198,764	0.0	100.0	5,198,764	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	16,887,000	0.0	16,887,000	0.0	100.0	16,887,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	23,101,000	0.1	23,101,000	0.1	100.0	23,101,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	12,489,509,000	35.0	12,489,509,000	36.3	100.0	12,489,509,000	36.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	3,000,000	0.0	2,692,000	0.0	89.7	2,692,000	0.0	89.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	87,004,000	0.2	91,724,504	0.3	105.4	85,129,106	0.2	97.8	92.8	-	-	-	6,595,398	2.4	7.2
	14 使用料及び手数料	413,629,000	1.2	424,304,222	1.2	102.6	403,979,371	1.2	97.7	95.2	-	-	-	20,324,851	7.4	4.8
	15 国庫支出金	4,086,400,000	11.5	3,519,217,356	10.2	86.1	3,519,217,356	10.3	86.1	100.0	-	-	-	0	-	-
	16 県支出金	1,544,618,000	4.3	1,467,780,832	4.3	95.0	1,467,780,832	4.3	95.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	17 財産収入	93,384,000	0.3	98,620,220	0.3	105.6	95,738,850	0.3	102.5	97.1	32,629	0.3	0.0	2,848,741	1.0	2.9
	18 寄附金	2,830,419,000	7.9	2,830,620,205	8.2	100.0	2,830,620,205	8.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	19 繰入金	3,107,300,000	8.7	3,004,463,000	8.7	96.7	3,004,463,000	8.8	96.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	20 繰越金	1,238,703,000	3.5	1,238,702,984	3.6	100.0	1,238,702,984	3.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	21 諸収入	1,119,729,000	3.1	1,138,437,091	3.3	101.7	1,104,883,360	3.2	98.7	97.1	1,292,655	10.0	0.1	32,261,076	11.8	2.8
	22 市債	3,260,400,000	9.1	2,408,000,000	7.0	73.9	2,408,000,000	7.1	73.9	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	35,686,270,000	100.0	34,368,575,191	100.0	96.3	34,081,882,395	100.0	95.5	99.2	12,988,694	100.0	0.0	273,704,102	100.0	0.8
特別会計	国保 事業勘定	3,268,000,000	33.8	3,346,290,979	35.3	102.4	3,272,851,490	34.8	100.1	97.8	5,956,188	89.6	0.2	67,483,301	97.8	2.0
	国保 直診施設勘定	148,500,000	1.5	145,802,158	1.5	98.2	145,802,158	1.5	98.2	100.0	-	-	-	0	-	-
	後期高齢者医療	862,500,000	8.9	856,540,523	9.0	99.3	856,146,823	9.1	99.3	100.0	5,700	0.1	0.0	388,000	0.1	0.0
	介護保険	5,401,500,000	55.7	5,138,158,138	54.1	95.1	5,131,756,912	54.5	95.0	99.9	681,756	10.3	0.0	5,719,470	2.1	0.1
	工業団地造成事業	8,500,000	0.1	8,562,974	0.1	100.7	8,562,974	0.1	100.7	100.0	-	-	-	0	-	-
		計	9,689,000,000	100.0	9,495,354,772	100.0	98.0	9,415,120,357	100.0	97.2	99.2	6,643,644	100.0	0.1	73,590,771	100.0
	合計	45,375,270,000		43,863,929,963		96.7	43,497,002,752		95.9	99.2	19,632,338		0.0	347,294,873		0.8

<第3表>

歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合		調定額	調定額に対する割合	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	1 市税	4,166,131,567	3,944,864,863	4,045,125,120	5.6	△ 2.5	12.4	11.4	4,147,100,000	100.5	100.4	4,389,469,013	94.9	94.7
	2 地方譲与税	239,425,000	238,958,000	234,618,000	0.2	1.8	0.7	0.7	239,466,000	100.0	99.9	239,425,000	100.0	100.0
	3 利子割交付金	1,185,000	2,452,000	2,891,000	△ 51.7	△ 15.2	0.0	0.0	1,185,000	100.0	100.0	1,185,000	100.0	100.0
	4 配当割交付金	17,123,000	20,278,000	12,988,000	△ 15.6	56.1	0.1	0.1	17,123,000	100.0	100.0	17,123,000	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,912,000	21,446,000	14,423,000	△ 44.5	48.7	0.0	0.1	11,912,000	100.0	100.0	11,912,000	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	65,188,000	47,432,000	18,929,000	37.4	150.6	0.2	0.1	65,188,000	100.0	100.0	65,188,000	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	885,015,000	877,380,000	814,353,000	0.9	7.7	2.6	2.6	885,015,000	100.0	100.0	885,015,000	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,198,764	5,121,196	5,445,035	1.5	△ 5.9	0.0	0.0	5,198,000	100.0	100.0	5,198,764	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	16,887,000	17,047,000	14,081,000	△ 0.9	21.1	0.0	0.1	16,887,000	100.0	100.0	16,887,000	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	23,101,000	103,436,000	28,435,000	△ 77.7	263.8	0.1	0.3	23,101,000	100.0	100.0	23,101,000	100.0	100.0
	11 地方交付税	12,489,509,000	12,856,099,000	11,530,507,000	△ 2.9	11.5	36.6	37.9	12,489,509,000	100.0	100.0	12,489,509,000	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	2,692,000	2,629,000	3,148,000	2.4	△ 16.5	0.0	0.0	3,000,000	89.7	75.1	2,692,000	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	85,129,106	86,065,419	82,086,641	△ 1.1	4.8	0.2	0.3	87,004,000	97.8	103.4	91,724,504	92.8	91.3
	14 使用料及び手数料	403,979,371	411,301,105	405,384,561	△ 1.8	1.5	1.2	1.2	413,629,000	97.7	95.5	424,304,222	95.2	95.4
	15 国庫支出金	3,519,217,356	4,000,747,968	6,963,154,991	△ 12.0	△ 42.5	10.3	11.8	4,086,400,000	86.1	85.6	3,519,217,356	100.0	100.0
	16 県支出金	1,467,780,832	1,664,532,938	1,334,895,377	△ 11.8	24.7	4.3	4.9	1,544,618,000	95.0	91.3	1,467,780,832	100.0	100.0
	17 財産収入	95,738,850	105,186,399	83,583,100	△ 9.0	25.8	0.3	0.3	93,384,000	102.5	104.1	98,620,220	97.1	99.1
	18 寄附金	2,830,620,205	2,807,683,000	2,468,056,161	0.8	13.8	8.3	8.3	2,830,419,000	100.0	100.0	2,830,620,205	100.0	100.0
	19 繰入金	3,004,463,000	2,991,908,000	3,270,326,437	0.4	△ 8.5	8.8	8.8	3,107,300,000	96.7	99.8	3,004,463,000	100.0	100.0
	20 繰越金	1,238,702,984	971,231,330	778,683,956	27.5	24.7	3.6	2.9	1,238,703,000	100.0	100.0	1,238,702,984	100.0	100.0
	21 諸収入	1,104,883,360	902,183,145	1,503,995,308	22.5	△ 40.0	3.2	2.7	1,119,729,000	98.7	100.0	1,138,437,091	97.1	94.1
	22 市債	2,408,000,000	1,883,100,000	2,180,700,000	27.9	△ 13.6	7.1	5.5	3,260,400,000	73.9	62.8	2,408,000,000	100.0	100.0
	計	34,081,882,395	33,961,082,363	35,795,809,687	0.4	△ 5.1	100.0	100.0	35,686,270,000	95.5	94.6	34,368,575,191	99.2	99.1
特別会計	国保 事業勘定	3,272,851,490	3,426,828,930	3,392,686,223	△ 4.5	1.0	34.8	35.6	3,268,000,000	100.1	99.8	3,346,290,979	97.8	97.6
	国保 直診施設勘定	145,802,158	140,323,779	101,291,279	3.9	38.5	1.5	1.5	148,500,000	98.2	98.8	145,802,158	100.0	100.0
	後期高齢者医療	856,146,823	849,296,111	851,202,252	0.8	△ 0.2	9.1	8.8	862,500,000	99.3	99.1	856,540,523	100.0	99.9
	介護保険	5,131,756,912	5,191,180,302	5,042,050,590	△ 1.1	3.0	54.5	54.0	5,401,500,000	95.0	99.3	5,138,158,138	99.9	99.9
	工業団地造成事業	8,562,974	14,401,171	487,006,156	△ 40.5	△ 97.0	0.1	0.1	8,500,000	100.7	98.0	8,562,974	100.0	100.0
		計	9,415,120,357	9,622,030,293	9,874,236,500	△ 2.2	△ 2.6	100.0	100.0	9,689,000,000	97.2	99.5	9,495,354,772	99.2
	合計	43,497,002,752	43,583,112,656	45,670,046,187	△ 0.2	△ 4.6			45,375,270,000	95.9	95.6	43,863,929,963	99.2	99.1

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位：千円

区分 款別	令和4年度			令和3年度			増減率(%)		
	決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,166,132	4,166,132	0	3,944,865	3,944,865	0	5.6	5.6	0.0
2 地方譲与税	239,425		239,425	238,958		238,958	0.2	0.0	0.2
3 利子割交付金	1,185		1,185	2,452		2,452	△ 51.7	0.0	△ 51.7
4 配当割交付金	17,123		17,123	20,278		20,278	△ 15.6	0.0	△ 15.6
5 株式等譲渡所得割交付金	11,912		11,912	21,446		21,446	△ 44.5	0.0	△ 44.5
6 法人事業税交付金	65,188		65,188	47,432		47,432	37.4	0.0	37.4
7 地方消費税交付金	885,015		885,015	877,380		877,380	0.9	0.0	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	5,199		5,199	5,121		5,121	1.5	0.0	1.5
9 環境性能割交付金	16,887		16,887	17,047		17,047	△ 0.9	0.0	△ 0.9
10 地方特例交付金	23,101		23,101	103,436		103,436	△ 77.7	0.0	△ 77.7
11 地方交付税	12,489,509		12,489,509	12,856,099		12,856,099	△ 2.9	0.0	△ 2.9
12 交通安全対策特別交付金	2,692		2,692	2,629		2,629	2.4	0.0	2.4
13 分担金及び負担金	181,220	181,220	0	186,256	186,256	0	△ 2.7	△ 2.7	0.0
14 使用料及び手数料	441,147	441,147	0	446,594	433,815	12,779	△ 1.2	1.7	△ 100.0
15 国庫支出金	3,519,217		3,519,217	4,000,748		4,000,748	△ 12.0	0.0	△ 12.0
16 県支出金	1,467,531		1,467,531	1,664,133		1,664,133	△ 11.8	0.0	△ 11.8
17 財産収入	95,739	95,739	0	105,187	105,187	0	△ 9.0	△ 9.0	0.0
18 寄附金	2,830,620	2,830,620	0	2,807,683	2,807,683	0	0.8	0.8	0.0
19 繰入金	3,004,463	3,004,463	0	2,991,908	2,991,908	0	0.4	0.4	0.0
20 繰越金	1,238,703	1,238,703	0	971,231	971,231	0	27.5	27.5	0.0
21 諸収入	981,377	981,377	0	768,451	768,451	0	27.7	27.7	0.0
22 市債	2,285,150		2,285,150	1,876,900		1,876,900	21.8	0.0	21.8
計	33,968,535	12,939,401	21,029,134	33,956,234	12,209,396	21,746,838	0.0	6.0	△ 3.3
構成比(%)	100.0	38.1	61.9	100.0	36.0	64.0			

※数値は、令和4年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位：千円

区分 款別	令和4年度			令和3年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,166,132		4,166,132	3,944,865		3,944,865	5.6	0.0	5.6
2 地方譲与税	239,425		239,425	238,958		238,958	0.2	0.0	0.2
3 利子割交付金	1,185		1,185	2,452		2,452	△ 51.7	0.0	△ 51.7
4 配当割交付金	17,123		17,123	20,278		20,278	△ 15.6	0.0	△ 15.6
5 株式等譲渡所得割交付金	11,912		11,912	21,446		21,446	△ 44.5	0.0	△ 44.5
6 法人事業税交付金	65,188		65,188	47,432		47,432	37.4	0.0	37.4
7 地方消費税交付金	885,015		885,015	877,380		877,380	0.9	0.0	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	5,199		5,199	5,121		5,121	1.5	0.0	1.5
9 環境性能割交付金	16,887		16,887	17,047		17,047	△ 0.9	0.0	△ 0.9
10 地方特例交付金	23,101		23,101	103,436		103,436	△ 77.7	0.0	△ 77.7
11 地方交付税	12,489,509		12,489,509	12,856,099		12,856,099	△ 2.9	0.0	△ 2.9
12 交通安全対策特別交付金	2,692		2,692	2,629		2,629	2.4	0.0	2.4
13 分担金及び負担金	181,220	181,220	0	186,256	186,256	0	△ 2.7	△ 2.7	0.0
14 使用料及び手数料	441,147	428,389	12,758	446,594	433,815	12,779	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.2
15 国庫支出金	3,519,217	3,484,188	35,029	4,000,748	3,879,992	120,756	△ 12.0	△ 10.2	△ 71.0
16 県支出金	1,467,531	1,389,068	78,463	1,664,133	1,614,878	49,255	△ 11.8	△ 14.0	59.3
17 財産収入	95,739	59,620	36,119	105,187	59,549	45,638	△ 9.0	0.1	△ 20.9
18 寄附金	2,830,620	2,823,701	6,919	2,807,683	2,806,583	1,100	0.8	0.6	529.0
19 繰入金	3,004,463	2,596,713	407,750	2,991,908	2,455,735	536,173	0.4	5.7	△ 24.0
20 繰越金	1,238,703	293,841	944,862	971,231	160,853	810,378	27.5	82.7	16.6
21 諸収入	981,377	960,910	20,467	768,451	743,300	25,151	27.7	29.3	△ 18.6
22 市債	2,285,150	2,285,150	0	1,876,900	1,820,700	56,200	21.8	25.5	△ 100.0
計	33,968,535	14,502,800	19,465,735	33,956,234	14,161,661	19,794,573	0.0	2.4	△ 1.7
構成比(%)	100.0	42.7	57.3	100.0	41.7	58.3			

※数値は、令和4年度地方財政状況調査による

<第6表>

歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区 分 款別	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③					不用額 ①-②-③			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
一般会計	1 議会費	168,305,000	0.4	166,168,619	0.4	98.7				0	0.0	0.0	2,136,381	2.2	1.3
	2 総務費	4,257,407,000	11.9	3,846,278,616	11.7	90.3	240,000,000			240,000,000	15.8	5.6	171,128,384	13.9	4.0
	3 民生費	7,119,599,000	20.0	6,776,002,161	20.6	95.2		23,200,000		23,200,000	1.5	0.3	320,396,839	25.9	4.5
	4 衛生費	2,970,252,000	8.3	2,840,592,198	8.6	95.6		59,600,000		59,600,000	3.9	2.0	70,059,802	5.7	2.4
	5 労働費	102,200,000	0.3	100,192,286	0.3	98.0				0	0.0	0.0	2,007,714	0.2	2.0
	6 農林水産業費	1,560,980,000	4.4	1,409,440,735	4.3	90.3		122,900,000		122,900,000	8.1	7.9	28,639,265	2.3	1.8
	7 商工費	2,243,154,000	6.3	1,904,694,482	5.8	84.9	157,500,000			157,500,000	10.4	7.0	180,959,518	14.6	8.1
	8 土木費	5,328,313,000	14.9	4,574,257,780	13.9	85.8		395,400,000	153,600,000	549,000,000	36.2	10.3	205,055,220	16.6	3.8
	9 消防費	993,641,000	2.8	941,344,981	2.9	94.7		39,400,000		39,400,000	2.6	4.0	12,896,019	1.0	1.3
	10 教育費	3,448,546,000	9.7	2,935,565,622	8.9	85.1	195,405,000	119,700,000		315,105,000	20.8	9.1	197,875,378	16.0	5.7
	11 災害復旧費	108,300,000	0.3	90,449,800	0.3	83.5		11,000,000		11,000,000	0.7	10.2	6,850,200	0.6	6.3
	12 公債費	3,488,300,000	9.8	3,488,177,685	10.6	100.0				0	0.0	0.0	122,315	0.0	0.0
	13 諸支出金	3,872,273,000	10.9	3,859,887,446	11.7	99.7				0	0.0	0.0	12,385,554	1.0	0.3
	14 予備費	25,000,000		0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	25,000,000	2.0	100.0
	計	35,686,270,000	100.0	32,933,052,411	100.0	92.3	592,905,000	771,200,000	153,600,000	1,517,705,000	100.0	4.3	1,235,512,589	100.0	3.5
特別会計	国保 事業勘定	3,268,000,000	33.8	3,243,109,124	35.6	99.2	0	0	0	0	-	0.0	24,890,876	4.4	0.8
	国保 直診施設勘定	148,500,000	1.5	140,976,164	1.5	94.9	0	4,500,000	0	4,500,000	-	0.0	3,023,836	0.5	2.1
	後期高齢者医療	862,500,000	8.9	848,343,128	9.3	98.4	0	0	0	0	-	0.0	14,156,872	2.5	1.7
	介護保険	5,401,500,000	55.7	4,878,996,820	53.5	90.3	0	0	0	0	-	0.0	522,503,180	92.3	10.7
	工業団地造成事業	8,500,000	0.1	6,818,307	0.1	80.2	0	0	0	0	-	0.0	1,681,693	0.3	24.7
	計	9,689,000,000	100.0	9,118,243,543	100.0	94.1	0	0	0	0	-	0.0	566,256,457	100.0	6.2
合計	45,375,270,000		42,051,295,954		92.7	592,905,000	771,200,000	153,600,000	1,517,705,000		3.3	1,801,769,046		4.3	

<第7表> 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	支出済額			対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度	
一般会計	1 議会費	166,168,619	175,019,513	173,507,114	△ 5.1	0.9	0.4	0.6	168,305,000	98.7	97.3	
	2 総務費	3,846,278,616	3,484,562,129	7,231,852,780	10.4	△ 51.8	11.7	10.6	4,257,407,000	90.3	95.3	
	3 民生費	6,776,002,161	6,903,508,095	5,941,150,874	△ 1.8	16.2	20.6	21.1	7,119,599,000	95.2	94.1	
	4 衛生費	2,840,592,198	2,796,005,635	2,552,604,072	1.6	9.5	8.6	8.5	2,970,252,000	95.6	95.7	
	5 労働費	100,192,286	82,070,374	75,361,688	22.1	8.9	0.3	0.3	102,200,000	98.0	95.5	
	6 農林水産業費	1,409,440,735	1,400,792,262	1,184,612,433	0.6	18.2	4.3	4.3	1,560,980,000	90.3	90.6	
	7 商工費	1,904,694,482	2,042,340,664	1,842,405,400	△ 6.7	10.9	5.8	6.2	2,243,154,000	84.9	91.4	
	8 土木費	4,574,257,780	4,628,980,785	4,460,863,085	△ 1.2	3.8	13.9	14.1	5,328,313,000	85.8	81.3	
	9 消防費	941,344,981	991,431,670	1,008,193,220	△ 5.1	△ 1.7	2.9	3.0	993,641,000	94.7	97.2	
	10 教育費	2,935,565,622	2,822,275,238	2,969,163,360	4.0	△ 4.9	8.9	8.6	3,448,546,000	85.1	75.5	
	11 災害復旧費	90,449,800	17,698,900	63,590,400	411.0	△ 72.2	0.3	0.1	108,300,000	83.5	19.7	
	12 公債費	3,488,177,685	3,399,312,806	3,398,526,720	2.6	0.0	10.6	10.4	3,488,300,000	100.0	100.0	
	13 諸支出金	3,859,887,446	3,978,381,308	3,922,747,211	-	-	11.7	12.2	3,872,273,000	99.7	99.9	
	14 予備費	0	0	0					25,000,000	0.0	0.0	
	計	32,933,052,411	32,722,379,379	34,824,578,357	0.6	△ 6.0	100.0	100.0	35,686,270,000	92.3	91.1	
特別会計	国保 事業勘定	3,243,109,124	3,353,443,131	3,281,621,056	△ 3.3	2.2	35.6	35.8	3,268,000,000	99.2	97.6	
	国保 直診施設勘定	140,976,164	140,019,621	100,973,500	0.7	38.7	1.5	1.5	148,500,000	94.9	98.6	
	後期高齢者医療	848,343,128	848,521,178	850,186,202	0.0	△ 0.2	9.3	9.1	862,500,000	98.4	99.1	
	介護保険	4,878,996,820	5,005,793,164	4,854,252,195	△ 2.5	3.1	53.5	53.5	5,401,500,000	90.3	95.8	
	工業団地造成事業	6,818,307	12,868,197	485,834,985	△ 47.0	△ 97.4	0.1	0.1	8,500,000	80.2	87.5	
		計	9,118,243,543	9,360,645,291	9,572,867,938	△ 2.6	△ 2.2	100.0	100.0	9,689,000,000	94.1	96.8
	合計	42,051,295,954	42,083,024,670	44,397,446,295	△ 0.1	△ 5.2			45,375,270,000	92.7	92.3	

＜第8表＞ 歳出性質別年度比較

単位：千円

区分 性質別		令和4年度			令和3年度			増減率(%)		
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額a	特定財源b	一般財源c	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費	4,534,237	302,797	4,231,440	4,535,993	304,438	4,231,555	0.0	△ 0.5	0.0
2	物件費	5,881,318	3,822,723	2,058,595	4,950,425	2,836,890	2,113,535	18.8	34.8	△ 2.6
3	維持補修費	2,952,863	644,285	2,308,578	3,037,318	810,890	2,226,428	△ 2.8	△ 20.5	3.7
4	扶助費	2,675,547	1,919,636	755,911	3,139,032	2,369,816	769,216	△ 14.8	△ 19.0	△ 1.7
5	補助費等	3,504,699	1,184,387	2,320,312	3,974,983	1,329,738	2,645,245	△ 11.8	△ 10.9	△ 12.3
(1)	一部事務組合	53,862	494	53,368	56,029		56,029	△ 3.9		△ 4.7
(2)	上記以外	3,450,837	1,183,893	2,266,944	3,918,954	1,327,393	2,591,561	△ 11.9	△ 10.8	△ 12.5
6	公債費	3,459,232	50,417	3,408,815	3,371,548	55,743	3,315,805	2.6	△ 9.6	2.8
(1)	元利償還金(元金)	3,390,057	50,417	3,339,640	3,288,364	55,743	3,232,621	3.1	△ 9.6	3.3
(2)	元利償還金(利子)	69,175		69,175	83,184		83,184	△ 16.8		△ 16.8
(3)	一時借入金利子			0	0		0			
7	積立金	3,708,943	2,825,089	883,854	3,819,406	2,808,653	1,010,753	△ 2.9	0.6	△ 12.6
8	投資及び出資金、貸付金	597,626	296,600	301,026	777,140	381,954	395,186	△ 23.1	△ 22.3	△ 23.8
9	繰出金	1,689,806	242,300	1,447,506	1,773,793	237,038	1,536,755	△ 4.7	2.2	△ 5.8
10	前年度繰上充用金			0			0			
計		29,004,271	11,288,234	17,716,037	29,379,638	11,135,160	18,244,478	△ 1.3	1.4	△ 2.9
11	投資の経費	3,815,434	3,214,566	600,868	3,337,893	3,026,501	311,392	14.3	6.2	93.0
	うち人件費	77,868		77,868	59,422		59,422	31.0		31.0
(1)	普通建設事業	3,722,412	3,149,614	572,798	3,319,663	3,012,906	306,757	12.1	4.5	86.7
	うち単独事業費	1,954,782	1,435,853	518,929	1,618,349	1,364,226	254,123	20.8	5.3	104.2
(2)	災害復旧事業	93,022	64,952	28,070	18,230	13,595	4,635	410.3	377.8	505.6
(3)	失業対策事業			0	0		0			
歳出合計		32,819,705	14,502,800	18,316,905	32,717,531	14,161,661	18,555,870	0.3	2.4	△ 1.3
うち人件費		4,612,105	302,797	4,309,308	4,595,415	304,438	4,290,977	0.4	△ 0.5	0.4

※数値は、令和4年度地方財政状況調査による